

2015 HIDA ANNUAL REPORT



HIDA
ハイダ

一般財団法人 海外産業人材育成協会

The Overseas Human Resources and Industry Development Association

HIDA理事長からのごあいさつ、HIDAのミッション	01
HIDAの主な事業	02
事業実績	04
【特集1】第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議	06
【特集2】HIDA/AOTS同窓会	09
【特集3】HIDA総合研究所	11
2014年度 事業報告	13
地域別事業報告	14
1.アセアン地域	14
2.南アジア地域	16
3.東・中央アジア地域	17
4.中東・アフリカ地域	18
5.中南米地域	19
6.その他(欧州・大洋州・北米地域)	20
テーマ別事業報告	21
1.技術移転の促進 ①産業技術	21
1.技術移転の促進 ②低炭素化技術	22
1.技術移転の促進 ③サービス手法	23
2.管理・経営手法の普及	24
3.経済制度・基盤の整備	25
4.グローバル人材の育成	26
5.二国間経済連携の強化	27
6.日本語の教育	28
7.労使関係の安定化	29
8.その他	29
その他の活動報告	30
資料(主な実施事業一覧、財務実績、評議員・理事・監事一覧、組織図、沿革、事務局所在地一覧)	31

名 称	一般財団法人 海外産業人材育成協会 The Overseas Human Resources and Industry Development Association 略称: H I D A (ハイダ)
設 立 会 長	1959年(昭和34年)8月10日 岡村 正 一般社団法人日本機械工業連合会会長、株式会社東芝相談役
事 業 目 的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、 もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
目 的 を 達 成 す る た め の 事 業	(1)国内外の産業及び人材の育成に必要な研修生等の受入及び研修 (2)国内外の産業及び人材の育成に必要な専門家等の派遣 (3)国内外の産業及び人材の育成に関する調査等 (4)国内外の人材の育成に必要な施設の管理及び運営 (5)開発途上地域における産業の育成に資する我が国中小企業の海外投資の円滑化を図るために 必要な資金貸付及びこれに関連する調査
基 本 財 産	7億円
事 業 規 模	約77億円(2015年度予算額) 受入研修:160コース3,700人 海外研修:40コース1,200人 専門家派遣:270人 インターンシップ:160人
事 業 所	(1)国内拠点:東京(東銀座、北千住) 関西(大阪市) (2)海外拠点:バンコク、ジャカルタ、ニューデリー
職 員 数	129人 (2015年4月1日現在)

当協会は、「開発途上国と日本との相互の経済発展と友好関係の増進」を目的に設立された財団法人海外技術者研修協会(AOTS)(1959年8月10日設立)と財団法人海外貿易開発協会(JODC)(1970年2月1日設立)との合併を経て、2014年8月に創立55周年を迎えました。この間、経済産業省をはじめとする国内外の政府、産業界、学界、地域社会の皆様等、関係各位から変わらぬご支援を賜りましたこと、改めて厚くお礼申し上げます。



近年、世界経済のグローバル化の進展に伴い、国際経済において各国の相互依存は進み、急速な技術革新により世界の産業構造はますます複雑化し、競争は激しさを増しています。アジアをはじめとする新興国・開発途上国は著しい成長を続け、そうした成長を取り込むため、日本企業の海外事業展開も加速の一途を辿っています。日本と海外諸国との真の持続的成長のために、経済を支える産業人材の育成が喫緊の課題であり、人材育成機関であるHIDAの社会的使命をより一層、感じる次第です。

今後も、これまでに培った経験とネットワークを活かし、「人材育成を通じ、共に生き、共に成長する世界の実現を図る」というミッション達成に向け、より一層、日本と国際社会の持続的発展に貢献すべく、自らの役割を努めて参ります。

本レポートはHIDAの2014年度の事業実績と活動内容をまとめたものです。2014年度は、5,500人を超える開発途上国の企業等の技術者や管理者等に対して、国内外で研修を実施するとともに、我が国の専門家や日本人の若手社会人・学生等、約730名を主に開発途上国の企業・団体に派遣し、OJTによる技術指導を通じた現地人材の育成や、グローバルに活躍できる日本人の若手人材の育成を支援しました。

HIDAの活動へのご理解の一助としていただき、より一層のご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

一般財団法人 海外産業人材育成協会 理事長 金子 和夫

HIDAのミッション

人材育成を通じ、
「共に生き、共に成長する」
世界の実現を図る。

HIDAの主な事業

① 研修

主に開発途上国をはじめとする海外の企業等の技術者や管理者等に対する研修を行う事業で、対象者を日本に招聘して行う研修(受入研修)と講師を現地に派遣して行う研修(海外研修)があります。

●受入研修

- 技術研修**…日本の優れたものづくり・省エネ技術やサービス技術等を習得するための研修
- 一般研修**…日本語や日本の社会、企業文化などを学ぶ一般研修
- 実地研修**…個々の企業で、企業固有の技術を学ぶ研修
- 管理研修**…企業経営や工場管理等の経営手法を習得するための研修
委託事業のテーマに沿った研修

●海外研修

日本から海外に講師を派遣し、現地協力機関の協力を得ながら日本の優れた経営手法、生産管理手法や委託事業のテーマに沿った内容について学ぶための講義・演習

② 専門家派遣

日本の企業、産業界等から、主に開発途上国の日系企業、取引先企業、業界団体等に日本の専門家を派遣し、OJTによる技術指導や管理システム構築、委託元のテーマに沿った内容等の助言・指導による人材育成を行う、民間の活力を生かした事業です。

③ インターンシップ事業(日本人の海外派遣・新興人材の招聘)

世界経済のグローバル化に対応できる人材を育成するため、また、新しい製品・サービス・ビジネスモデルを新興国の人々と共創できるイノベーターを育成するため、日本人の若手社会人・学生を新興国の企業・団体にインターンとして派遣します。

また、新興国の抱える課題解決に貢献できるイノベーターを育成するため、新興国の社会人・学生を日本の企業・団体にインターンとして招聘します。

④ 新国際協力事業

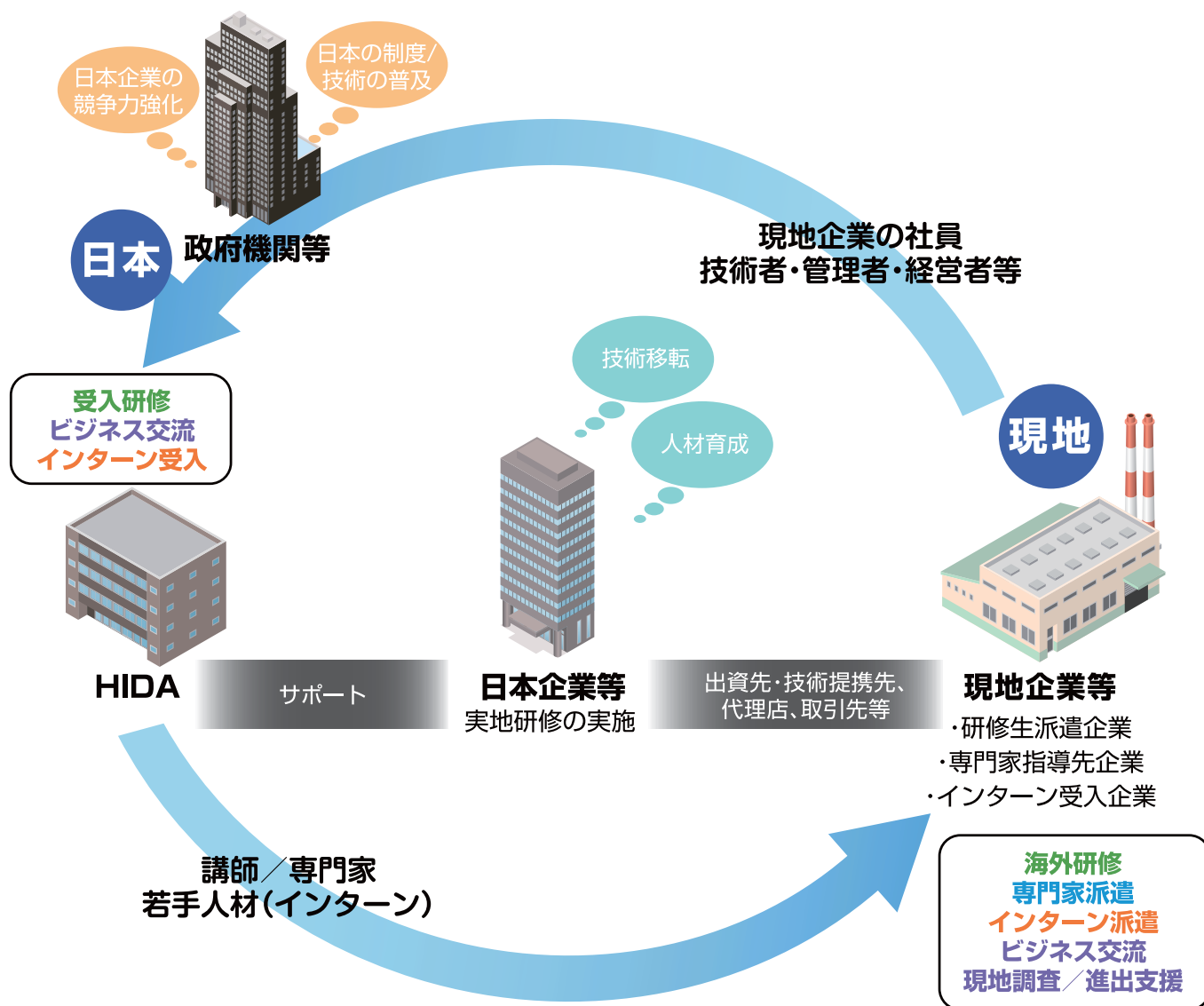
HIDAの半世紀以上の経験とネットワークを活かし、リーダーシップ、人材育成、生産管理、品質管理、異文化適応等をテーマとした研修や個別の日本語研修等を日本で実施します。

本事業はHIDA独自の事業として、国内外の企業や機関等の個別の要望を的確かつ迅速に取り込み、リーズナブルなコストで研修プログラムを提供します。

⑤ HIDA総合研究所(11、12ページで詳しく紹介)

HIDAは新興国・開発途上国の人材育成に関わる豊富な業務経験と国内外の産業界および帰国研修生等の人的ネットワークを有しています。

HIDA総合研究所は、これらを有効活用して、情報発信、海外調査、ビジネス交流等の事業を展開しています。



HIDAによるサポート

受入研修

研修コース企画・実施
 研修生受入に関するサポート・助言
 研修生の招聘
 実地研修中のサポート・助言

海外研修・専門家派遣

現地協力機関との調整・研修コース企画・実施
 講師・専門家手配・派遣
 現地での指導に関するサポート・助言
 各種情報の提供・徹底した危機管理

インターン派遣・受入

インターン受入企業等手配
 インターンシップ内容・受入体制の調整
 各種情報の提供・徹底した危機管理

ビジネス交流 現地調査／進出支援

情報発信
 現地ニーズ調査
 日本企業と海外企業との出会いの場の創出

事業実績

欧州地域

	2014年度	累 積
受入研修	58人	3,767人
海外研修	0人	5,133人
専門派遣	6人	31人
インターン	7人	11人

アジア地域

	2014年度	累 積
受入研修	3,368人	151,891人
海外研修	1,514人	169,882人
専門派遣	512人	7,820人
インターン	179人	842人

アフリカ地域

	2014年度	累 積
受入研修	183人	5,910人
海外研修	21人	4,341人
専門派遣	5人	88人
インターン	1人	3人

中東地域

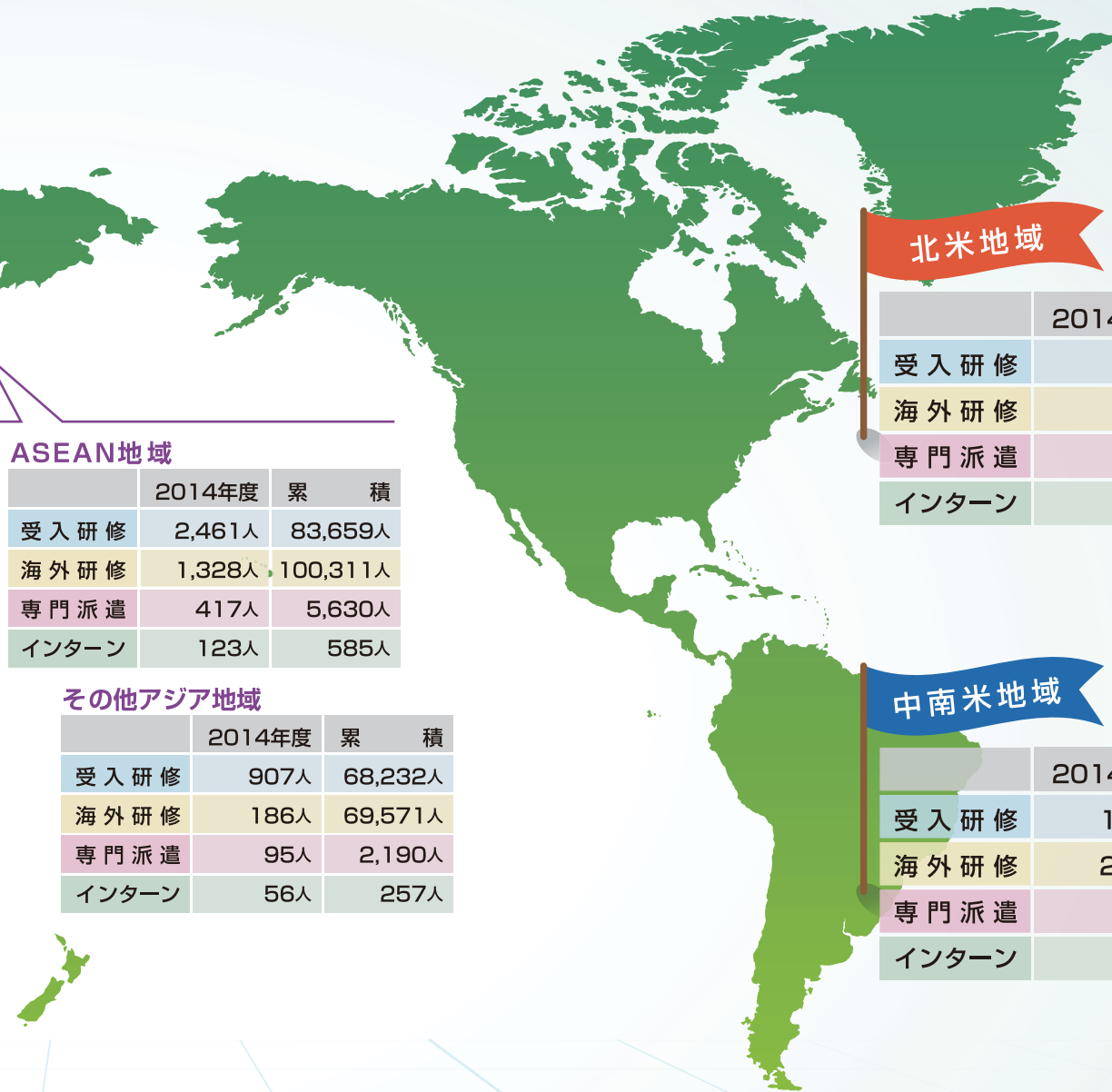
	2014年度	累 積
受入研修	42人	4,963人
海外研修	0人	1,939人
専門派遣	3人	46人
インターン	0人	0人

大洋州地域

	2014年度	累 積
受入研修	3人	659人
海外研修	0人	239人
専門派遣	2人	5人
インターン	0人	0人

全 地 域

累積実績数 (1959-2014)				2014年度実績数			
受入研修	178,453人	専門派遣	8,164人	受入研修	3,814人	専門派遣	540人
海外研修	196,482人	インターン	862人	海外研修	1,771人	インターン	191人



ASEAN地域

	2014年度	累 積
受入研修	2,461人	83,659人
海外研修	1,328人	100,311人
専門派遣	417人	5,630人
インターン	123人	585人

その他アジア地域

	2014年度	累 積
受入研修	907人	68,232人
海外研修	186人	69,571人
専門派遣	95人	2,190人
インターン	56人	257人

北米地域

	2014年度	累 積
受入研修	3人	99人
海外研修	0人	9人
専門派遣	10人	15人
インターン	0人	0人

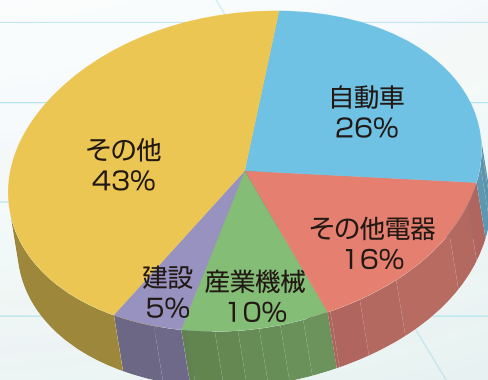
中南米地域

	2014年度	累 積
受入研修	157人	11,164人
海外研修	236人	14,939人
専門派遣	2人	159人
インターン	4人	6人

業 種 割 合

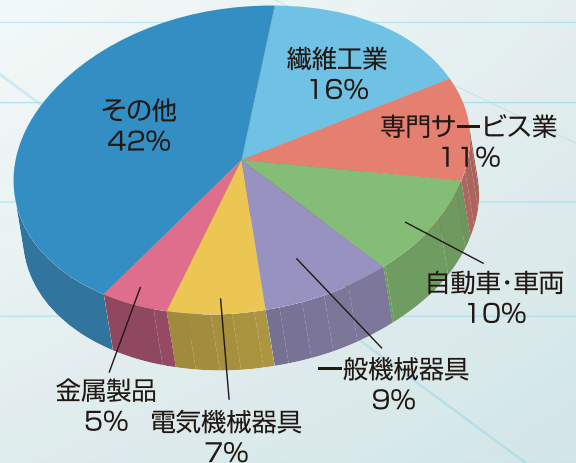
受入研修(技術研修)新興市場開拓人材育成事業

1959~2014年度累計



専門家派遣事業 全事業

1979~2014年度累計



特集 1

第9回HIDA/AOTS 同窓会代表者会議

The 9th World Convention of
HIDA/AOTS Alumni Societies



「つたえあう、つなぐ、つくる」

ひとつづくりで結んだHIDAグローバルネットワークのこれから
～次代を拓く新たな価値を共に創造する～



開会式全出席者による集合写真

2014年10月29日、30日に第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議(以下、会議)を開催しました。同窓会とは、HIDAの前身である財団法人海外技術者研修協会(AOTS)の帰国研修生が社会貢献を第一義として世界各地に結成した組織です。(9ページで詳しく紹介)この会議は同窓会同士の連携を深め、またHIDAと同窓会とのface to faceの相互交流を促進することによって、HIDAと同窓会が協力して開発途上諸国の産業人材育成に資する活動を企画し実行するために、原則として4年に1度実施してきた国際会議です。

今回の会議には、世界38カ国の60の同窓会から193名の同窓会メンバーとメンバーの家族等42名の同行者が参加しました。各国同窓会メンバーは成功事例大会や分科会を通じて交流するとともに、HIDAと同窓会との協力事業について議論や提言を行いました。

2日間のスケジュール

月 日	時 間	内 容
10月 29日(水)	午前	開会式 開会総会
	午後	成功事例大会
	夕方	レセプション
10月 30日(木)	午前	分科会
	午後	分科会(続き) 閉会総会
	夕方	Farewell Party

開会式

安倍内閣総理大臣から寄せられた祝辞を経済産業省の山際大志郎副大臣が代読されました。安倍内閣総理大臣からはご自身のHIDA/AOTSとの関わりの紹介とともに協会事業に対する深いご理解と励ましをいただきました。



インドHIDA/AOTSデリー同窓会が開催した品質経営セミナー(2014年1月)をご視察される安倍晋三内閣総理大臣(写真は首相官邸ホームページより転載)

安倍晋三内閣総理大臣 ご祝辞

ご列席の皆様、本会議が、HIDA/AOTS同窓会の皆様をはじめ各国から300名を超える関係の皆様のご参集の下、かくも盛大に開催されますことを、心よりお祝い申し上げます。

私とHIDAとの関係は祖父の代にさかのぼります。

HIDAの前身のAOTS穂積初代理事長と私の祖父、岸信介にご縁があり、父、私と、3代にわたって研修生の方々と交流してきました。私自身、タイやインドの同窓会を訪れる機会があり、その活動の素晴らしい成果を幾度となく感じてきました。

日本流の途上国支援の特徴は、相手国に技術・ノウハウを移転し、産業基盤を根付かせて、相手国の産業発展を促すというものです。

これは、時間がかかり、必ずしも派手なものではありません。しかし、国づくりは人づくりからはじまります。これを疎かにしては、国の発展はありえません。このように、長期的なお互いの発展を目指し、地道に取り組むのが、日本ならではの支援なのです。

HIDAは、まさに日本流の支援の象徴です。

前身のAOTSは、日本の技術協力のさきがけとして、日本が戦後復興を経て自立的成長を目指して間もない1959年に設立され、アジア等、世界各国と共に発展していくべきとの強い信念の下、累積で37万人を超える研修生を育成してきました。

日本で研修を経験された多くの方々が、各国で産官学の各方面でリーダーとして御活躍されています。

このあと、様々な成功事例の発表があると伺いました。皆様の間でベストプラクティスが共有され、さらなる成功の連鎖が生まれることを期待しています。

そして、研修生の方々が自主的に組織されたこの同窓会こそが、半世紀以上にわたる相互発展の努力の積み重ねによってできた貴重な宝であり、私はひとかたならぬ愛着を感じています。同窓会の皆様が、日本式の技術や知識を母国で展開され、各国産業基盤を支えていることは喜びに堪えません。関係の皆様にご感謝と敬意を表します。

HIDA/AOTS同窓会のさらなる活動を通じて、日本との友情パートナーシップの深化、双方の発展に寄与することを期待して、私のごあいさつとさせていただきます。有難うございました。

平成26年10月29日 内閣総理大臣 安倍 晋三

成功事例大会

HIDAが行ってきた日本での研修経験を活かし、帰国後に職場や地域の発展に貢献された帰国研修生のベスト・プラクティス発表の場として成功事例大会を開催しました。大会には帰国研修生とともに、日本の産業界、大学関係者等約400名の方々にご参加いただきました。当日は、48カ国280名を超える応募の中から選ばれた10名がそれぞれの活動の成果を発表し、3名が大賞に選考されました。発表はいずれも甲乙つけがたく、困難な大賞選考過程で選考委員の一人である安倍昭恵内閣総理大臣夫人より特別賞を設けていただけることになりました。

大賞受賞者 3名

名前(国名)	発表タイトル
パウロ・セザール・カマルゴ氏(ブラジル)	あきらめない心で夢をかたちづくる
サラット・ブッタダサ氏(スリランカ)	PSREの学びで改良した新規事業創出プログラムが「タミール・イーラム解放の虎」元兵士を企業家に変えた!
タルン・ランバ氏(インド)	日本とのパートナーシップを通じたインドでの事業の成功

安倍昭恵特別賞受賞者 1名

名前(国名)	発表テーマ
タチアナ・ボヤジエヴァ氏(ブルガリア)	HIDA/AOTS研修の成果:ブルガリアにおける人材育成専門家の育成

Voice

日本とのパートナーシップを通じたインドでの事業の成功

大賞受賞 タルン・ランバ氏(インド)

CEOを務めるImperial Auto Industries は従業員数5,000名を擁し、インド国内14カ所に拠点を構えています。1991年当時、横浜にあった研修センターで一般研修を受講後、静岡県で実習の機会を得て、信頼関係の構築、知識と経験の共有、改善の蓄積の重要性を学びました。自分の仕事にこれらの要素を活かしたことで、社内外での協業のほか、社内のモチベーション向上をもたらし、競合他社との差別化につなげることができました。1994年に自身がインド中小企業経営者研修コースに参加した後、HIDAの研修に幹部候補生を次々と派遣し、製造現場に大きな変化をもたらしました。結果、インド国外の顧客からも信頼が寄せられ、現在は、売上の2割をインド国外の顧客との取引が占めています。2008~2009年の経済危機という困難な状況下でも、自社株の買取りを要請した日本側パートナーから、せっかくのパートナーシップを失いたくないとして、無利息のローンの提案を受けました。これを機に日本側パートナーとの間で互いへの敬意が高まり、ともに事業拡大に成功しました。すでに合併会社の従業員数は600名を超えています。今後は息子を同様に一般研修に参加させ、合併相手のもとで実習させたいと考えています。信頼関係の維持にはお互いの文化を理解し尊重することが重要です。そういった識見をHIDAの研修で得ることができました。

Voice

HIDA/AOTS研修の成果:ブルガリアにおける人材育成専門家の育成

安倍昭恵特別賞受賞 タチアナ・ボヤジエヴァ氏(ブルガリア)

1990年代、ブルガリアを含む東欧諸国では、旧体制の巨大企業が柔軟性に富む小企業に取って代われ、市場経済優先の風潮が極度に強まっていました。研究職を辞し起業準備をしていたところ大手会計事務所に誘われ1992年に現地事務所を開設しました。しかし、「カネ」中心の業務に違和感を覚えました。そんな折、1997年に人と組織の問題解決研修コースに参加。近藤先生のモチベーション理論に共感し、帰国後に人材マネジメント分野に参入すべく、自ら開業の道を選びました。国内の人材担当者は情報や研修機会が乏しく、給与、採用のみを担うにとどまるのを見て、日本の研修で自身が経験したような機会の必要性を知りました。そこで2000年にブルガリア人材管理・開発協会を設立し、初代会長に就任しました。協会は人材担当を専門職として確立すること、専門職による人材管理の重要性と企業における関連投資の啓蒙活動を主な目的としています。2年目にはヨーロッパ人材管理協会に迎えられ、ロシアとルーマニアで類似組織の設立を支援、講演のほかビジネス誌への寄稿等メディアを通じた活動のおかげで発足時はわずか10名であった会員数は、現在は1,000名(個人750名と、ほか法人)を超えるまでに成長しています。

分科会

会議2日目は、同窓会メンバー、HIDA職員、また、一般の参加者も加わり、価値創造という共通のテーマに基づき、それぞれの切り口で議論を行う分科会を開催しました。分科会の成果は決議という形で実を結び、これからは決議をもとに順次実行に移していくこととなります。

テーマ ビジネス交流・ビジネス創出につながるパートナーシップ

「HIDA総合研究所(11ページで紹介)と同窓会は、HIDAと全同窓会がその長い歴史において築いたネットワークを効果的に活用して、相互に合意したプロセスに基づき、世界の人々の共通利益に繋がる自主事業モデルを協力して構築する」

テーマ 「共育・共創のパートナーシップ」

「従来の産業人材の育成に加え、各同窓会が取り組みたい起業家支援、職業訓練機会の拡充、次世代/若手世代の育成、日本的経営手法の浸透の分野においても、同窓会及びHIDAで共に協力し、新たな価値を創造していく」

テーマ AOTS/HIDA同窓会が進める「南南協力」

~World Network of Friendship(WNF)(9ページで紹介)プログラムの紹介と今後の展望~
「WNF基金及びスキームの持続的発展のために、各同窓会及び個人がプログラム開発、基金集め、運営方法等で努力していく。例:ビジネス要素を含むプログラムの開発、若手メンバーによる運営、WNFロゴグッズの販売、ローカルスポンサーの獲得等」

テーマ 各国産業人材育成のためのパートナーシップ

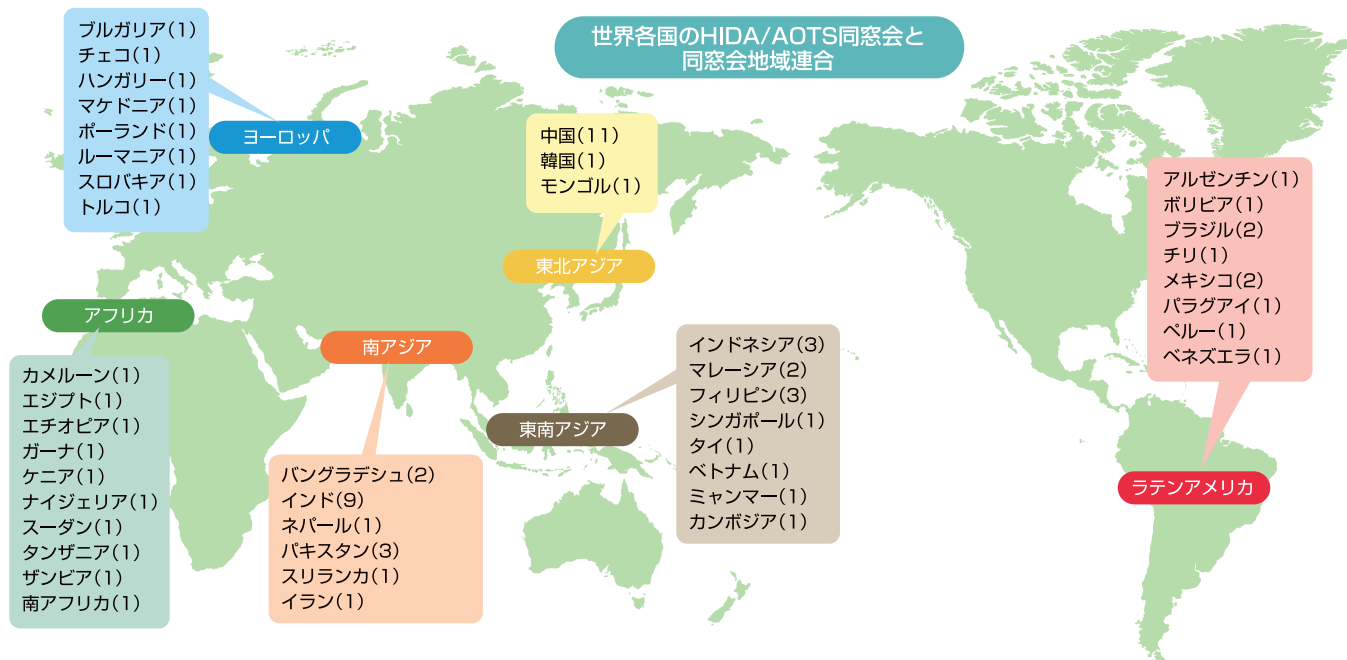
「多様化する産業人材育成ニーズに応えるため、補助、委託事業だけでなく、制約の少ない新国際協力事業(公的資金に拠らず、これまでHIDAが培ってきた国内外のネットワークと経験を活かした研修事業)を十分に活用し、各国の経済発展に貢献する。日本人インターン派遣を更に促進するため、同窓会ネットワークを最大限活かし、各国との橋渡し人材の育成に協力する」

東京宣言2014

会議参加者全員が一同に会した閉会総会では、東京宣言2014が採択されました。

- ・「共に生き、共に成長する」世界の実現への一層の協力
- ・新時代に相応しい価値創造の推進
- ・次世代リーダー育成を含めた活動の維持・強化

HIDA/AOTS同窓会は、日本で行われた研修の参加者が、帰国後に「HIDA/AOTS研修」という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織している非営利団体です。HIDA/AOTS同窓会は現在世界43カ国71カ所に結成されており、人材育成をととした自国の経済産業の発展と地域社会への貢献とともに、日本や諸外国との友好関係の増進に努めています。同窓会メンバーの中には、各国の政界、経済界で主要な地位を占める要人も多く、それらネットワークを有する同窓会は、HIDAが日本の産業界のグローバル化を支援していく上でも、重要な役割を果たしています。



同窓会は世界6地域でそれぞれ同窓会地域連合を結成し、定期的に会合を持つ等、地域間協力活動も盛んに行っています。

同窓会は、研修機関やものづくり大学の設立にも貢献しています。タイでは、元留学生やAOTSタイ同窓会が母体となり、泰日経済技術振興協会(TPA)をバンコクに設立し、日本の協力を得てタイ技術者の育成を自前で行い、2007年に泰日工業大学を設立し、日本のものづくりを教え、タイの日系企業の担い手となる技術者を輩出しています。自国の経済成長への貢献、人材の管理能力/技術力の向上、日本式マネジメントを広めること等を目的に、ベトナムでは経営技術振興協会(IMT)、バングラデシュではバングラデシュ・日本研修機構(BJTI)、インドでは日本ケララセンター(NKC)等が設立されています。また、NKCは更に、経済的に恵まれない家庭の女性を対象にしたITスキル習得に重点を置く教育機関(NKITOA)を設立する等、帰国研修生による人材育成活動は広がっています。

巡回セミナー

HIDAは、同窓会との協力事業のひとつとして、HIDAと同窓会が費用を負担し合い、同窓会が主催するセミナーに日本人講師を派遣する「巡回セミナー」を行っています。

WNFプログラム

WNF(World Network of Friendship)プログラムは、一般からの寄付を財源としたWNF基金によってHIDA/AOTS同窓会が行う、開発途上国間の相互協力による南南協力活動です。自国の社会や経済の発展を目指す開発途上国の個人や団体同士が、知識や経験の交流を通じ相互に学び合い、自助努力と対等な協力関係のもと、自立的な技術協力活動を行っています。

Focus AOTSスリランカ同窓会

AOTS/HIDA同窓会組織であるJapan Sri Lanka Technical & Cultural Association (JASTECA)は、1984年に結成され、現在は会員数約1,300名を有し、HIDAの管理研修に多数の経営者、管理者を派遣するだけでなく、独自で、日本語教育、マネジメント教育、コンピュータ研修、社会貢献等、幅広い活動を展開しています。

2014年9月7日、安倍内閣総理大臣とマヒンダ・ラージャパクサ・スリランカ大統領(当時)の共同声明においても、日本式経営の技能やノウハウのスリランカへの導入において、JASTECAが果たしている役割が評価されました。

Focus 5S活動の普及

同窓会は、AOTS/HIDAの研修で学んだ5S活動、生産管理、品質管理等を自国で広める活動を積極的に行っています。5S活動を導入し生産性を向上した優秀企業を表彰する5Sコンテストの先駆者であるスリランカ同窓会(JASTECA)は、毎年、コンテストを実施しており、2014年度のコンテストは19回目となりました。同様の5S大会はバングラデシュ(チッタゴン、ダッカ)の同窓会も開催しています。また、2014年度、HIDAは同窓会との連携により、ペルー及びパラグアイの2カ国にて5S・カイゼンセミナーを実施し、ペルーでは、同国初の5S大会を同窓会が主催し実施しました。



ペルーでの5S大会受賞式

Focus AOTSタイ同窓会

2014年度、タイ同窓会は、インド自動車部品工業会(ACMA)の要望を受け、インドからの参加者を対象に研修プログラムを実施しました。インド自動車関連企業の管理者、エンジニア、指導者等10名が、タイ・バンコクにおいて、タイの自動車産業を例にTPM、生産管理、品質管理について、講義、工場見学を通して学ぶプログラムを企画/実施しました。

同窓会は、広い人脈を有しており様々な要望に合わせたプログラムを企画していくことができるのも特徴です。

Focus 叙勲・受賞

2014年旭日中綬章受章:

泰日工業大学学長 クリサダー・ヴィサワティーン氏
日本・タイ間の学術交流及び相互理解の促進に寄与した功
労が評価されました。

2014年旭日小綬章受章:

AOTSミャンマー同窓会 元同窓会事務局長 アウン・チョ
ウ氏 (ミャンマー日本留学生協会会長)

日本・ミャンマー間の友好親善及び対日理解促進に寄与し
た功労が評価されました。

2014年日本政府外務大臣表彰:

AOTSスリランカ同窓会副顧問 ラル・デ・アルウィス氏
日本とスリランカの相互理解の促進に寄与した功労が評
価されました。

Focus AOTSネパール同窓会

かねてより要望の高かつた、ネパールへの投資に際して必要となる手続きや法制度等の基礎情報を一覽的に示した投資ガイドブックが、ネパールAOTS同窓会のイニシアティブと監修により、2014年7月に完成致しました。



投資ガイドブック

ラブ・グリーン・ネパール

ネパールには、帰国研修生が農村支援活動のために立ち上げたNGO組織「ラブ・グリーン・ネパール」があります。日本での研修を通し日本社会の平等意識、労働倫理、問題解決手法等に大きな影響を受けて始まったものです。農村部での公立学校の建設や女子生徒への奨学金支給、土壌の保全のための植林、バイオガス・プラントの建設による薪の節約と二酸化炭素排出量の削減、有機栽培による収入の増加と持続可能な農業の推進、健康センター等の建設による地域社会インフラの開発等、多くの成果を上げ、その活動は草の根レベルのネパールと日本の架け橋になっています。



農村部の女性自立のために日本式のパン屋も立ち上げています。



HIDAでは、55年以上にわたる歴史の中で、37万人を超える海外の人材に対して研修事業を行ってきました。その過程で培った、新興国・開発途上国の人材育成に関わる豊富な業務経験と、海外における世界に前例を見ない親日家の人的ネットワークの圧倒的な強みを最大限に活かした事業を展開するために、

2013年4月にHIDA総合研究所(HIDA Research Institute: HRI)を立ち上げ、日本と諸外国との経済技術交流と相互理解の促進を図るインターフェース事業「Global Interface Japan」を推進しています。2014年度は具体的には、「情報配信事業」、「海外調査事業」、「ビジネス交流事業」の3事業を柱にして、それぞれの事業が相互補完する事業を展開しました。

本格的なグローバル化時代を迎え、HIDAは、「グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能」(人的ネットワークを駆使し、国境を越えて人・企業・産業を相互につなぎ、世界との統合を進化させる機能)を担う中核機関となることを目指しています。

1. 情報配信事業

HIDA総合研究所のホームページ「Global Interface Japan」(<http://hri.hidajapan.or.jp>)を核としつつ、ニュースレター(和英)、自主調査レポート等さまざまな形で国内外の経営者、企業、製品、市場等の情報配信を行っています。海外ビジネスに関心のある企業に対して必要とする情報をお届けするとともに、海外に向けた企業広告の場としても活用していただけます。

2. 海外調査事業

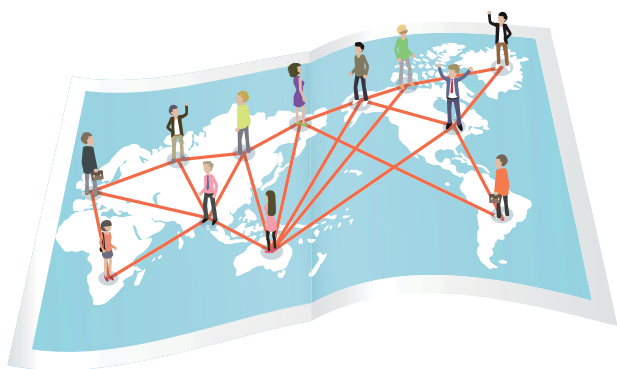
調査対象として、海外産業界の厚みのあるネットワークが必要となる海外調査を、HIDAの海外ネットワークの協力を得て実施するもので、企業の要望に合わせて、海外経済事情・市場状況、労務管理の実態、現地での製品のニーズ等のレポート調査やアンケート調査等を行うほか、政府や地方自治体から委託される海外産業人材に関する各種調査も行っています。

2014年度は、政府から委託を受けた海外産業人材に関わる調査(ベトナムへの進出日系企業による現地人材確保に関わる現状と課題及び現地人材確保の持続的仕組み構築のための調査やASEANにおける産業人材育成モデル開発の可能性調査等)や民間の専門団体からの要請に応じたベトナムにおける製品安全保証マークの利用状況・取得意向等に関わる調査を行いました。

3. ビジネス交流事業

海外ローカル企業と日本企業が出会い、交流し、ビジネスのきっかけをつかむ場を実現するために、来日ミッション事業や海外カンファレンスを実施しています。また、増大する日本企業のグローバル人材育成ニーズに応えるため、主に新興国のローカル企業でのインターンシップを行う「GHC*海外インターンシップ」を2015年度からの実施に向けて立ち上げました。

*Global Human Connectivityの略



事例1 ビジネス交流事業

新興国と日本とのビジネス交流事業として、海外企業を招聘してさまざまな業種の見本市・展示会に出展する来日ミッション事業を立ち上げ、本事業の第一弾として、2015年1月に「海外ファッション産業向けトレードミッション」を実施しました。東京ビッグサイトで行われた、織研新聞社主催の「JFW国際ファッションフェア(IFF)」への出展とHIDA研修センターでの研修を組み合わせたプログラムです。

HIDA/AOTS同窓会が中心となり参加企業を募り、バングラデシュ、スリランカ及びインドから17社33名の参加を得ました。参加者は、ヨーロッパ、北米を中心とした市場への輸出実績はあるものの、未だ十分でなかった日本市場において生産委託、製品輸出等の可能性を探るために来日しました。

本プログラムでは、最初2日間でファッション産業における日本とのビジネス交流の進め方に関する講義や見学を行い、後半の3日間はIFFの展示会場において自社製品を展示するとともに、日本の大手チェーンストア、ファストファッション関連の小売・卸売店等、多くの日本企業とビジネス商談を行いました。

参加企業の多くは、本プログラムへの参加を通して有望な引き合いを取り付け、中には10万着以上のアパレル品の注文をその場で受注する等、盛況の内にプログラムを終了しました。



事例3 ビジネス交流事業

2014年度、HIDAは、タイ、インド、インドネシア、ベトナムの同窓会の協力のもと、「アジアものづくりカンファレンス」を開催しました。自動車関連企業を対象として、自動車産業全体のコスト競争力、品質向上、現地における設計開発力やR&D能力の向上等、「カイゼン」を超えた「イノベーション」による国際競争力の強化の方策等について、完成車メーカー及び部品メーカー全体で考える場としました。

開催した4カ国すべてにおいて各国自動車産業における主要企業のトップあるいは上級管理者による講演が行われ、高い関心を集めました。日本から参加の日本企業、現地の日系企業、そしてローカル企業の実業家が一同に会し交流できる非常に貴重な機会であったことも内外の参加者から高く評価されました。海外における産業別人的ネットワークの蓄積というHIDAとHIDA/AOTS同窓会の圧倒的な強みがいかに発揮されたことにより、このように日本企業・日系企業とローカル企業をつなぐ場を創出することができました。



ベトナムでのカンファレンス

事例2 HIDA/UMFCCI ミャンマー人材育成セミナー

2015年1月23日、HIDAは、ミャンマーにおける産業スキルディベロップメントにおける、産官学連携のフレームワークを理解するとともに、進出日系企業を含めた産業界の人材育成ニーズを把握し、ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)が検討を進めているミャンマー産業人材育成ロードマップ策定の一助とすることを目的として、HIDA/UMFCCIミャンマー人材育成セミナーを実施しました。

前半は、東京工業大学名誉教授の牟田博光先生(現:ミャンマー教育省アドバイザー)及び名古屋大学大学院教授の岡田亜弥先生より、ミャンマーの教育制度や、ASEANの産業発展とミャンマーに必要な産業スキルディベロップメントに関する基調講演をいただきました。

続く発表セッションでは、UMFCCIによるHRDロードマップの発表(Dr.Myo Thet副会頭)、日系企業が求める人材像の発表(ファモソ・クローニング社山崎和人氏)、受入研修の経験と求められる人材像(HIDA/AOTS同窓会関係者)、およびHIDAの活動とUMFCCIの構想に対する協力可能性の発表が行われました。

日系企業関係者15社25名、現地企業関係者等75名が参加し、ミャンマーの産業人材育成に関する現状、課題等への理解を深める場を創出することができました。



事例4 【調査】インドネシアを事例とした ASEAN産業人材育成のモデル開発

本調査では、インドネシアを事例として、主に自動車、電機・電子産業分野に従事する技術者・技能者に関し、現在、必要とされている産業人材育成ニーズを調査し、ニーズを基にした教育・訓練機関におけるモデル・カリキュラム案の開発、また、その試行的実施を行いました。調査結果では、技術者・技能者共に、5Sや改善、報連相等、日本的モノづくりの基礎となる知識の習得、並びに専門分野では特に電子工学系の知識・技術の習得について高いニーズが示されました。そのため、前者については大学工学部学生向けに1学期間、「モノづくり講座」を実施しました。後者については、主にポリテクニク・職業訓練校の教員向けに、電子工学分野の基礎の一つであるPLC(Programmable Logic Controller)について、カリキュラム開発及び専門家による指導を行いました。

また、これら産業では、労働者賃金や原材料費の高騰等により生産の効率化・自動化が迫られている一方で、必要能力を備えた現地人技術者の数が非常に不足していることも明らかとなりました。こうした状況を改善するためには、継続的に人材を輩出する人材育成基盤を整備することが不可欠であり、本調査において、大学を中心とした将来的な人材育成基盤整備モデルについて提言を行いました。



PLCの演習作業中の参加者
(ポリテクニク教員)

2014年度

事業報告

地域別事業報告

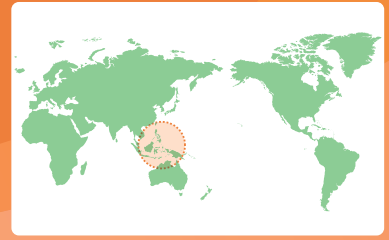
テーマ別事業報告

その他の活動報告



地域別
事業報告

① アセアン地域



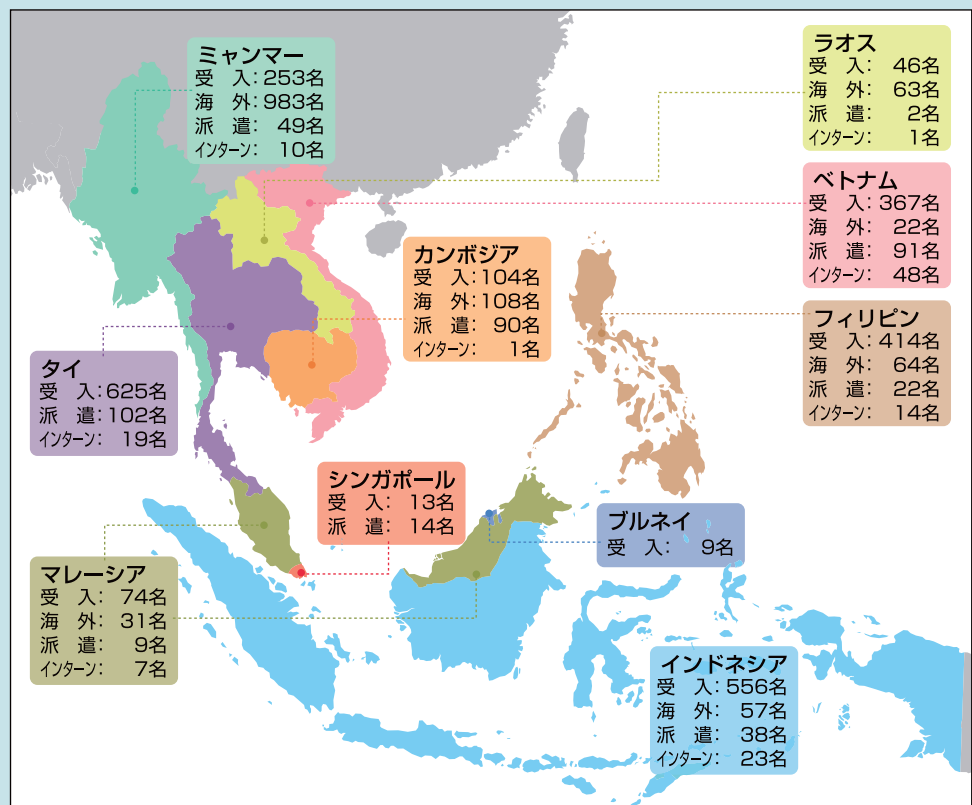
ASEAN region

アセアン地域は、世界経済のひとつの牽引役として著しい成長を続けています。2015年末の「ASEAN経済共同体」の実現に向けて、経済面、社会面、安全保障面等さまざまな分野の統合を計画しており、新たな成長ステージに向けて地域一体となって歩みを進めている状況です。日本企業による海外進出が加速する中、これまでの中国一辺倒の進出からチャイナリスクを回避しようという動きが顕在化しており、チャイナプラスワンとしてアセアン地域は更なる注目を浴びています。域内製造業の中心となっているタイ、経済発展が著しいインドネシアやベトナム、劇的な政策転換を遂げ民主化改革を進めているミャンマー、新たな生産拠点として着目されつつあるカンボジアやラオスといった域内の各国と日本の経済関係は今まで以上に緊密かつ重要なものになっています。海外へ進出する中小企業にとっても、タイ、ベトナム、インドネシアは最も関心ある進出先になっています。アセアン地域は人口6億を有する巨大市場であり、近年の経済成長をうけ消費者の購買力が上がってきたことで、生産拠点のみならず、市場開拓のための開発設計業務のアセアン移管の動きも始まり、それにともない人材育成のニーズも多様化してきています。

HIDAでは近年の日本企業の海外展開に沿う形で、アセアン地域に対して最も多くの事業を行っています。2014年度は自動車及び同部品、電子部品、IT、化学、産業機械を中心に、幅広い分野の技術移転を図り、現地の日系企業はもとより取引先である地元企業を含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上に貢献しました。また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きくなっていることを踏まえ、日本のインフラ・システムのパッケージ型輸出を人材育成の観点から支援するとともに、現地の貿易投資環境を整備し、円滑な貿易投資を推進するための技術協力事業を展開しました。

アセアン地域における国別実績(2014年度)

受入研修生数	2,461名
海外研修生数	1,328名
派遣専門家数	417名
派遣インターン数	123名



FOCUS タイ

Thailand

2014年度HIDAでは、さまざまな事業を通じてタイの人材育成を支援しました。当年度に日本に受入れた研修生は625名、現地に派遣した専門家は102名と、ともに国別では最も多くの実績をあげました。日本に來日し研修を受けた人材のうち162名は、主として現地日系企業に勤務する産業技術者で、HIDAの研修を通じて、自動車、金型、産業機械、通信機器等、自身の専門分野における固有技術を習得するとともに、帰国後に学んだ技術を伝え活かす能力を向上させました。また、2014年度から始まった低炭素化技術の移転を目的とする技術研修には103名が参加し、自動車、半導体、化学等の分野からの参加者が研修を受けました。タイ・プラスワン時代も始まりつつあり、タイ拠点の位置づけは企業により異なり、事業に対する期待も多様になってきています。労働集約的な工場を周辺国にシフトしつつある企業もあり、研修内容も製造技術だけでなく開発・設計等も増えてきています。

専門家派遣についても、経済産業省の委託事業である貿易投資等の制度や環境整備を図る事業でタイに対して最も多くの派遣が行われ、同国の持続的発展に貢献するとともに、日本企業の進出をさらに加速するための産業インフラ・基盤整備に対する支援を行いました。

FOCUS インドネシア

Indonesia

2014年度、日本に受入れた研修生は556名とタイに次ぎ多く、うち174名が主として現地日系企業に勤務する産業技術者で自身の専門分野の固有技術、低炭素化技術を習得する技術研修に参加しました。同国で急成長を遂げている自動車・二輪車産業では、生産性の向上、自動化、省力化が課題であり、進出日系企業におけるエンジニア需要も拡大しており、自動車、自動車部品、自動車エンジン製造分野における技術研修が最も多いのが特徴です。専門家派遣では、経済産業省の委託事業として防災鉄鋼技術の導入や内視鏡手技の普及等、新たな分野への派遣を行いました。

また、日本とインドネシアとの二国間経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために來日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修は、HIDAでは6回目の実施となり、2014年度は41名の看護師候補者、146名の介護福祉士候補者に対して病院、介護施設での就労前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者たちの円滑な就労に向けた支援を行いました。

FOCUS ミャンマー

Myanmar

民主化後の工業化や急激な日系企業の進出に伴い、産業界が求める管理者、技術者、熟練工等の現地人材が圧倒的に不足している中、HIDAは2012年にミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)と締結した産業人材育成についての協力体制を継続し、2014年度もさまざまな事業において支援を

施しました。8つの事業を通して、253名が日本で研修を受け、海外研修では、主に、経済産業省の委託事業において、現在の、また、将来的に日本企業のパートナーになり得る企業や人材の育成を目的に908名に対し研修を実施しました。更に、HIDA/UMFCCIミャンマー産業人材育成セミナーを開催し、ミャンマーの産業人材育成に関する現状、課題等への理解を深めるとともに、UMFCCIによる人材育成構想に対するHIDAの協力可能性を提案しました。

FOCUS ベトナム

Vietnam

HIDAではベトナムに対しても積極的な人材育成支援を展開しました。2014年度は、タイ、インドネシア、フィリピンに次ぐ367名を日本に受入れ、専門家派遣ではタイに次ぐ91名の派遣実績をあげました。技術研修の分野は、タイ、インドネシアと異なり自動車分野ではなく、IT、金属、建設分野等を専門とする研修生が多いという特徴がありました。専門家派遣のうち約半数は中小サービス業を対象とした支援で、外食、美容、情報サービス等の分野で現地の問題・課題を解決するためのOJTによる指導を行いました。また、経済産業省から委託を受けて実施した日本人の海外インターンシップ派遣事業では、派遣先国としては最多となる48名の若手社会人・学生を派遣し、インターンシップを通じた現地における人脈の構築とグローバルに活躍できる若手人材の育成に貢献しました。

FOCUS フィリピン

Philippines

日本での研修に参加した414名のうち、106名が現地日系企業に勤務する産業技術者で、主にIT、金属、建設等の専門分野における固有技術、低炭素化技術の習得のため研修に参加しました。また、日本とフィリピンとの二国間経済連携協定に基づき來日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修を2009年度以降実施しています。2014年度についても、36名の看護師候補者、147名の介護福祉士候補者に対して、就労前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者たちの円滑な就労に向けた支援を行いました。

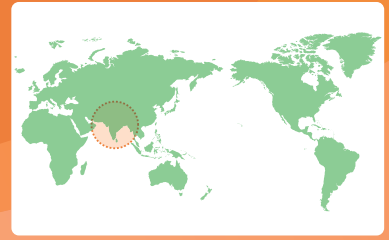
FOCUS カンボジア

Cambodia

2014年度カンボジアからは受入研修に104名が参加し、現地に90名の専門家を派遣しました。サービス業における日本企業の現地進出の動きに呼応し、同分野における人材育成ニーズ、特に専門家派遣による現地での指導に対するニーズが増加しています。サービス業を対象とした事業では20名が日本での研修に参加し、現地には87名の専門家を派遣しました。また、現地でセミナーも開催し、主に美容や外食等の分野の人材に対し「おもてなしの精神」等の日本的サービスマインドを持った現地人材の育成を行いました。

地域別
事業報告

2 南アジア地域

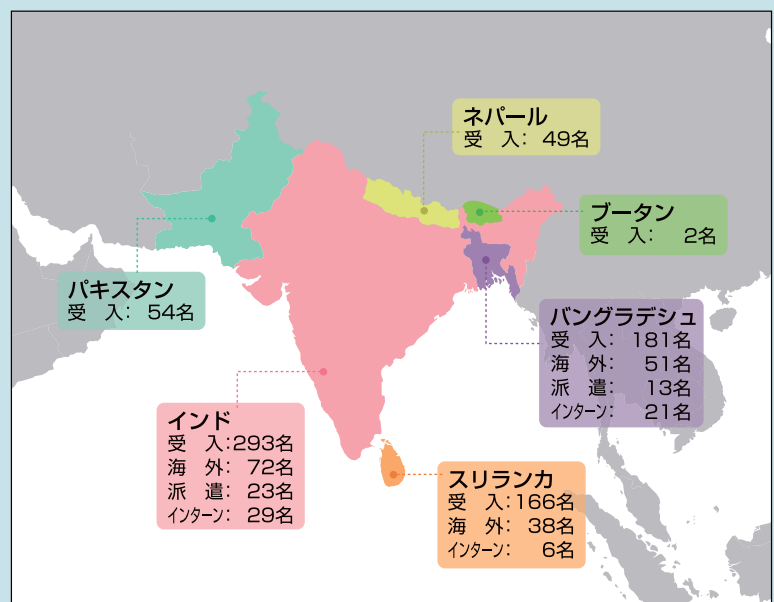


South Asia region

インドを中心とする南アジア地域の経済は高成長を維持しており、中間層の拡大による都市化、消費の拡大、世界人口の4分の1を有する豊富な人的資源に世界が注目しています。インドにおける日系企業の進出も増加しており、今後も日本からの投資や貿易の拡大が期待される中、現地の人材育成ニーズはますます高まることが予想されます。

南アジア地域における国別実績(2014年度)

受入研修生数	745名
海外研修生数	161名
派遣専門家数	36名
派遣インターン数	56名



FOCUS インド

India

急速な経済成長を遂げているインドに対してHIDAでは現地日系企業に勤務する産業技術者の人材育成をはじめ積極的な支援を行っています。また、インドでは、製造業を振興する「Make in India(インドでつくろう)」を推進しており、HIDAにおいても「インドものづくり研修」を実施するなど支援に力を入れています。2014年度、インドからは293人が日本での研修に参加しました。そのうち93名が日本の企業において製造技術、低炭素化技術、サービス分野の研修を受け82名は品質管理や経営等の管理研修に参加しました。

インドには各地に9つのHIDA/AOTS同窓会が存在し活発に活動をしています。インターン生の受入機関開拓にも積極的で2014年度は29名のインターン生がインド



公開シンポジウムパネリストと研修参加者

に派遣されました。

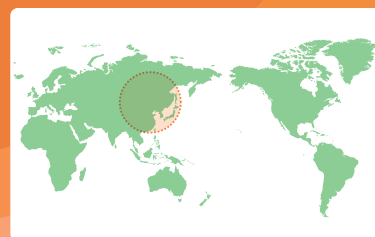
2014年度の特徴的な取組みとしては、インド女性ビジネスリーダーを対象にした研修を実施し、女性の社会進出・人材活用という課題解決に向け、日本の最新事例を紹介しました。また、コースの一環として「女性がより輝く社会づくり」をテーマに公開シンポジウムを開催しました。

FOCUS バングラデシュ

Bangladesh

バングラデシュはHIDA/AOTS同窓会の活動が活発であり、同窓会と連携を図りながら、181名の産業人材等を日本に受入れ、企業経営やリーダーシップ等に関する知識習得を目的とした研修を実施しました。同国の経営管理者を対象とした「日本産業・文化再発見プログラム」は、ダッカの同窓会により発案され、日本的マネジメントや日本企業の優秀事例を学ぶとともに、日本の文化や自然の美しさに触れ、肌で感じることで、日本の産業、文化に対する視野を広げることが目的に実施しました。

3 東・中央アジア 地域



East and Central Asia region

日本と地理的に近く、経済的に密接な関係にある東アジア地域の持続的な発展は、日本経済の成長にとって必要不可欠です。特に、中国と日本との経済関係は緊密かつ相互依存적であり、両国の良好な経済関係を維持することは重要な課題となっています。

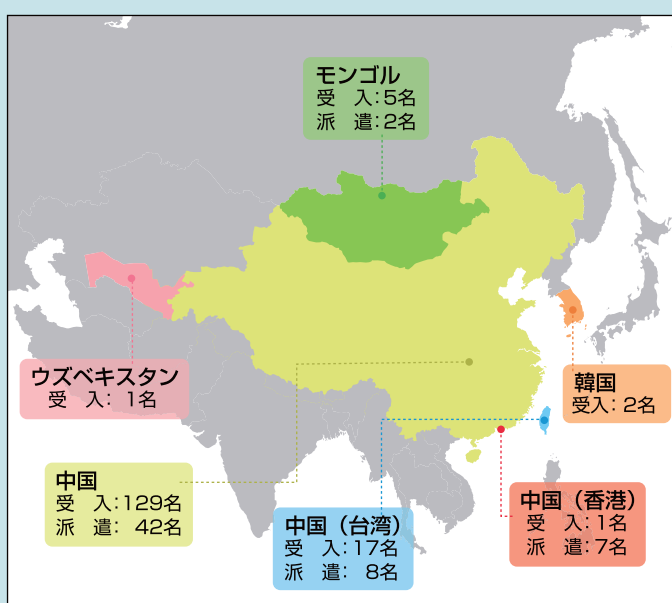
東・中央アジア地域における国別実績(2014年度)

受入研修生数

155名

派遣専門家数

59名



FOCUS 中国

China

2014年度に低炭素化技術移転の事業が開始され、53名が来日し当事業の技術研修に参加、16名の専門家が中国に派遣され現地で生産プロセスにおける省エネ化等の指導を行いました。その他、中小サービス業を対象とした人材育成も行いました。

また、公的資金に拠らない新たな人材育成支援スキームでの研修も行いました。現場改善活動等のトヨタ生産方式

(TPS)の考え方や実践事例を学ぶ「トヨタ生産方式(TPS)実践の神髄セミナー」には22名が参加しました。参加者は講義や見学を通じて、生産性向上

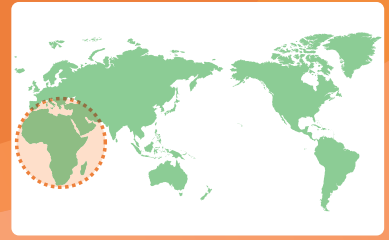


工程改善の演習風景

や無駄の削減を目指し、TPSや現場改善の手法を自社の生産方式にどのように活かしていくのかについて考察を重ねました。また、研修最終日にTPS検定4級試験(社団法人TPS検定協会)を受験し、22名全員が合格しました。

トヨタ生産方式(TPS)実践の神髄セミナー日程

1日目	オリエンテーション 講義「TPS基本」 講義「現場活性化」 講義「職場の整備」
2日目	講義「設備改善」 講義「品質改善」 講義「先行改善」
3日目	演習「工程改善」 演習「物流改善」
4日目	見学「自動車会社」 見学「TPS導入事例企業」
5日目	講義「プログラム総括、質疑応答」
6日目	TPS検定4級試験 修了式

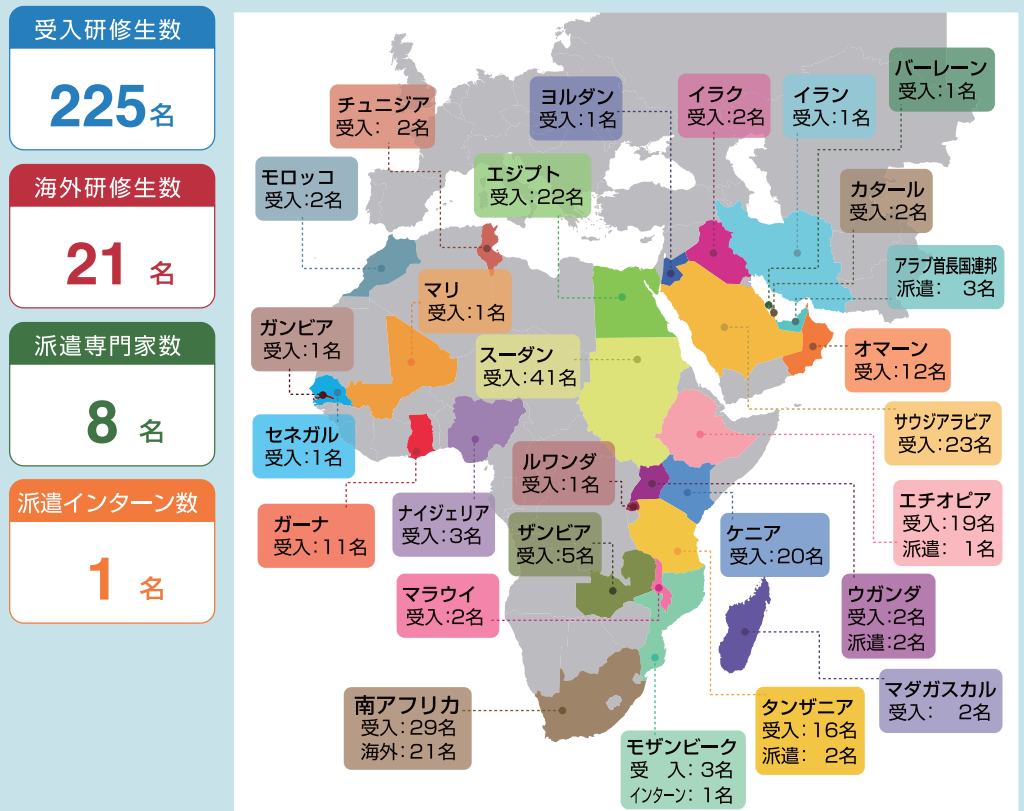
地域別
事業報告4 中東・アフリカ
地域

Middle East and African region

中東地域は原油価格の下落等により経済が低迷しており、また、政治面で不安定な国があるものの、日本経済にとっては、変わらず石油資源の主要な供給源であり、中東地域との良好な経済関係を維持していくことが必要不可欠です。

アフリカ地域は、豊富な資源や消費の拡大等を背景に経済成長を続けており、アフリカと日本の関係も、以前の「援助」主体から「投資」主体へとシフトしつつあり、投資環境の改善や人的インフラの整備が重要な課題となっています。

中東・アフリカ地域における国別実績(2014年度)



FOCUS

南アフリカ South Africa

南アフリカ政府は、自動車政策を重点産業と位置づけ、2020年に年間自動車生産台数を120万台に増強する目標を掲げているが、自動車部品産業の育成を阻害する自動車産業支援制度となっており、国内に自動車裾野産業を集積するための施策を模索する必要があります。自動車メーカー、部品メーカー等をはじめとする日系企業も進出しており、人材育成やインフラ整備は南アフリカ社会の安定のみならず日系企業のビジネス環境整備にもつながります。

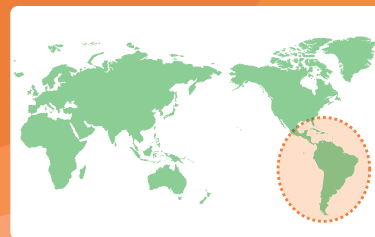
2014年度HIDAは、南アフリカの輸送産業に携わる経営者、上級管理者等に対し研修を実施し、18名の参加者が日本の輸送産業の経営、品質管理の特長について学びました。また、自動車産業政策の立案等に関わる政府関係者や自動車産

業団体等から17名をタイに招聘し、タイの裾野産業育成政策を一つのケースとして学び、自動車裾野産業の集積及び国際競争力の強化に向けての課題を抽出する研修を経済産業省の委託事業で実施しました。

FOCUS

スーダン Sudan

2014年度スーダンから日本に受入れた研修生は41名にのぼり、アフリカ地域の中で一番多くの研修生が来日しました。HIDA/AOTSアフリカ同窓会連合の協力のもと、アフリカ向けのコースを設定し、企業経営コースやリーダーシップコースにおいて、参加者は、自社の経営上の問題について経営者、管理者としての取組み方等について講義やディスカッションを通して学びました。



Latin America region

中南米地域は、過去の経済危機の教訓を踏まえた財政政策のもと、多くの国がFTA等の経済・貿易面での協定を通じて市場開放政策を推進しています。日本は同地域に対して、経済連携協定や投資協定等の経済的枠組みを強化しながら、巨大市場として、かつ資源や食糧の供給源として経済関係を強めているところです。日系企業の進出は、製造業を中心に緩やかながらも着実に伸びており、産業基盤の底上げや経済基盤の整備のためにも現地の人材育成がますます求められています。

中南米地域における国別実績(2014年度)

受入研修生数	157名
海外研修生数	236名
派遣専門家数	2名
派遣インターン数	4名



FOCUS ブラジル

Brazil

BRICs諸国の1つとして高い成長率を見せた後、景気は低迷しているものの、日本からの直接投資は増え続け、ブラジルには現在、大企業の製造業を中心に日系企業が進出しています。

2014年度HIDAは、主に自動車分野の製造管理、品質管理に関わる現地日系企業の人材22名を受入れ、低炭素化技術移転の支援を行いました。その他、産業財産権制度関連の研修に22名が参加しました。

また、サンパウロ及びリオデジャネイロで厚生労働省の委託事業として実施した労使関係のマネジメントセミナーには51名が参加しました。

FOCUS メキシコ

Mexico

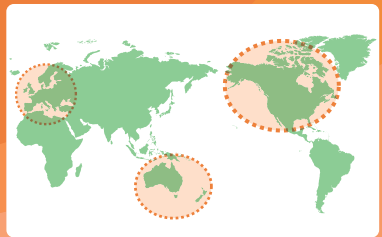
日系自動車製造業のメキシコでの生産拡大にともない、自動車部品メーカーの進出も増加し、自動車関連産業を中心に、日系企業のメキシコへの進出が増加してきています。2014年度開始した低炭素化技術移転の事業でも主に自動車部品分野等から6名が参加し、日本で研修を受けました。

また、中南米の企業経営者、管理者向けに実施している複数のコースには計25名が参加し、日本企業の経営事例と企業経営に関する手法や品質管理、生産管理等を学びました。

地域別事業報告

6 その他

(欧州・太平洋州・北米地域)

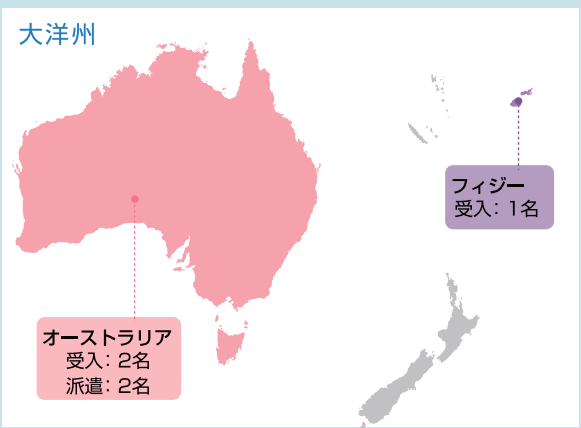
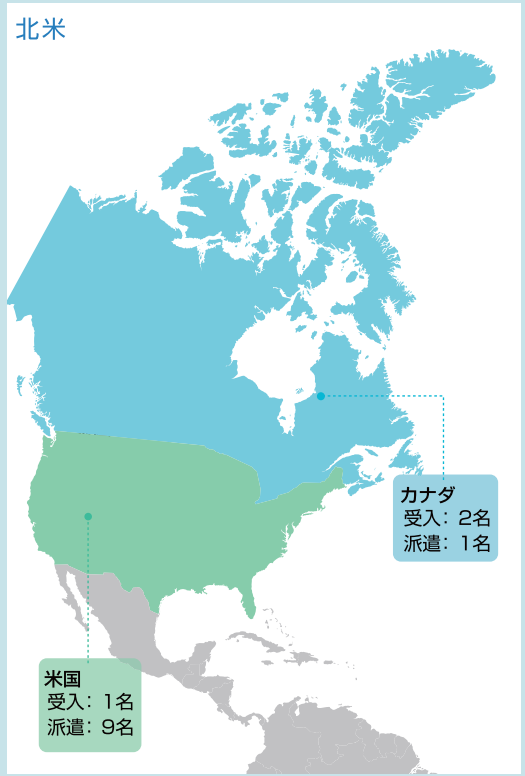
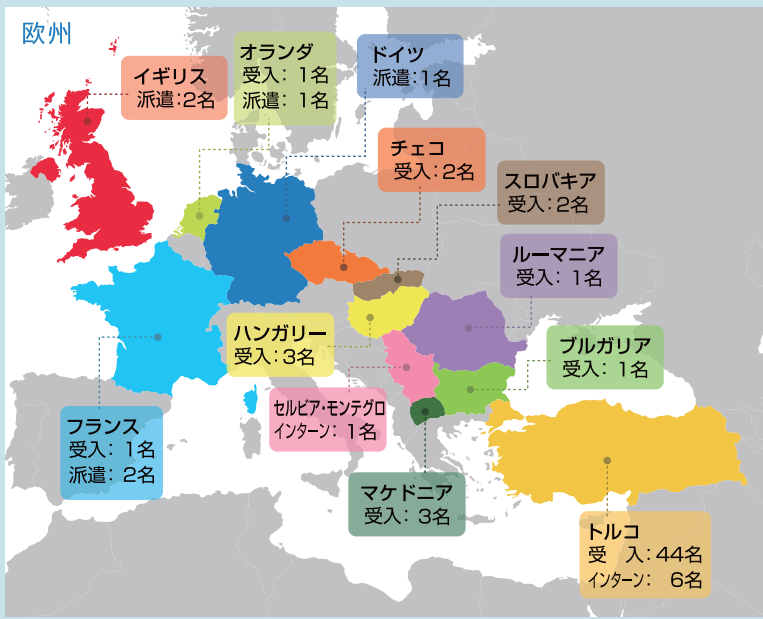


Other regions

これら地域では、僅かではあるものの各国および日本の産業界のニーズに即した人材育成を展開しています。多くがODA非対象国である欧州地域からは、HIDAの長年の研修ノウハウを活かした公的資金に拠らない研修を中心に参加がありました。アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア等先進国は、主に中小サービス業の現地進出を支援するための人材育成や労使関係の安定化を目的とした事業の対象国となっています。

欧州・大洋州・北米地域における国別実績(2014年度)

受入研修生数	派遣専門家数	派遣インターン数
64名	18名	7名



Focus トルコ Turkey

HIDA/AOTSトルコ同窓会と連携し、日本の製造業におけるものづくりの考え方、品質および生産性向上のための管理手法について学ぶ「トルコ生産管理研修コース」を実施しました。トルコから来日した22名の研修参加者は、講義、見学、演習を通じて得た経験や知識をもとに、各自の所属企業が抱える問題を明確にし、それらを解決し自社の競争力を強化するための行動計画を策定しました。また、省エネルギー技術普及のための研修もトルコを対象に実施しました。

① 技術移転の促進

① 産業技術



背景と目的

開発途上国における高い経済成長を背景に、企業のグローバル化、国際分業化は加速の一途を辿っており、実体経済の担い手である開発途上国企業においては国際競争力を強化するため、より高度な固有技術や管理技術の習得が急務とされています。

HIDAでは、設立以来、官民連携による産業技術に係る人材育成支援を行っており、HIDAが有する国内外のネットワークを活用し、民間の産業技術ニーズを迅速かつ的確に捉えた効果的な技術移転を実施しています。

実施事業概要

2014年度HIDAは、主として日系企業等で働く開発途上国の現地産業人材に対して研修や専門家の派遣による指導を行うことにより、日本企業の海外展開に必要な現地拠点の強化を支援し、現地における産業技術水準の向上を図りました。

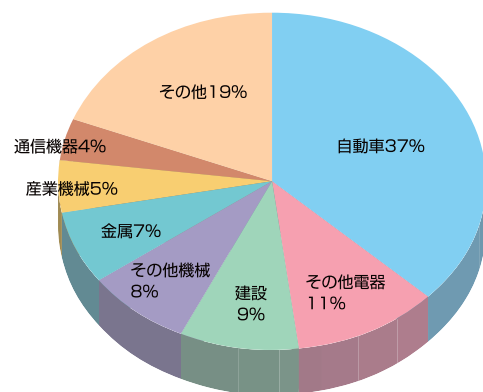
研修については、日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、研修生全体の96%にあたる611名がアジア諸国からの参加者でした。また、このうちの9割弱をタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン等のアセアン地域からの参加者が占めました。次に、BRICs諸国の1つとして注目を集め日本からの直接投資額が増加しているインドからの参加者が多く、また、近年の傾向としては、急速な民主化を遂げ、日系企業の投資が加速しているミャンマーからの参加者も増加しています。

研修の分野は、自動車を筆頭に、その他電器（電子部品、IT等）、建設、その他機械（金型等）、金属等多岐にわたりました。また、自動車分野の研修内容を見ると、製造技術や生産技術の研修のほか、設計といった上流工程の内容も増加傾向にあり、同一の分野でもさまざまな人材育成ニーズがあることが伺えます。

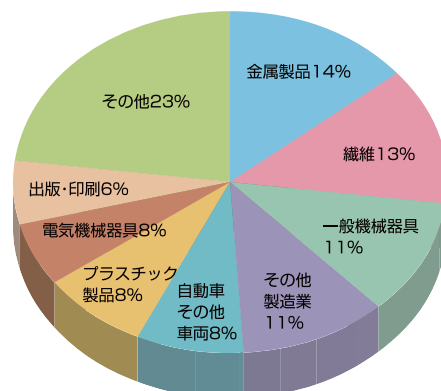
専門家の派遣については、ベトナム、タイをはじめとするアジア諸国を中心に、繊維、金属製品、機械器具等を専門分野に持つ71名の専門家を現地に派遣し、OJTによる技術指導や管理システム構築等の助言、指導による人材育成を行いました。

研修や専門家派遣で指導を受けた技術者・管理者を通じて、日本型のものづくり・技術が現地企業内に普及・定着するのみならず、それらがやがて取引先等の関係企業に波及することで現地産業界の技術水準の向上にも役立っています。また、日本で研修を受けることや日本人から直接指導を受けることは、日本の企業文化への理解促進や、企業の指導員等との信頼関係の構築につながり、それは結果として、世界各国に親日家・知日家を増やすこととなります。そして、親日のビジネス環境が整うことで日本企業の投資環境の改善にもつながっています。

2014年度 産業技術に関する日本での研修における
技術分野別参加者数比率



2014年度 産業技術に関する専門家の派遣における
技術分野別専門家人数比率



① 技術移転の促進

② 低炭素化技術



背景と目的

アジア地域を中心とした新興国等では、大幅なエネルギー需要の伸びが見込まれており、こうした国々を中心にCO₂削減及び省エネルギー対策を促進することが、地球温暖化対策では重要となっています。

こうしたなか、社会インフラ整備やものづくり等における環境・エネルギーの諸問題を克服するために、日本の省エネルギーや再生可能エネルギー等の分野において官民連携の技術協力事業を開始しました。

実施事業概要

2014年度、HIDAは、日本企業が持つ先進的な低炭素化技術によって温室効果ガスを削減することを目的に、エネルギーインフラ等の運転・保守管理における省エネ化及び現地日系企業等での生産プロセスにおける省エネ化のための現地人材の育成支援を行いました。

研修には、タイ103名、中国53名、ベトナム53名、インドネシア52名、南米から29名、アフリカから21名を含む、計28カ国427名が参加しました。専門家派遣では、中国16名、タイ11名、北米2カ国2名を含む、計8カ国に延べ52名の専門家を派遣しました。

研修/指導分野については、自動車分野等の生産プロセスにおいて、生産性向上による省エネ化をめざした生産技術や管理技術、重電機（発電等）分野や建設分野のエンジニアリング及び技術サービス等において、従来の製品、システムに比して省エネルギー型である機器、設備に関わる設計、施工管理等が主なものでした。

日本での研修に参加し、また、日本人の指導を受けることにより、日本の低炭素化技術や日本社会全体への理解を深めることができ、現地人材に意識改革がおり、さらに、移転された技術が現地において具体的に実践されることにより、目標とした温室効果ガスの削減につながることが期待されます。

Voice

生産プロセスの改善により 消費エネルギーの削減を目指す (株式会社ケディカ)

当社は、仙台市に本社を置き、めっき加工をはじめとする金属表面処理や超精密加工を手掛けています。2003年にフィリピンにケディカ・フィリピンズ・コーポレーションを設立後、専門家派遣制度、受入研修制度を利用し現地人材を育成してきました。

2014年度は新しく始まった低炭素技術輸出促進人材育成支援事業における受入研修制度を利用し2

名の研修生を招聘し、フィリピン工場での生産プロセス改善による品質向上と消費エネルギーの削減につなげるべく研修を実施しました。1名は、めっき液の成分調整、もう1名にはめっきをした製品の検査技術を中心に学んでもらいました。めっき加工工程では、使用するめっき液、脱脂液、湯洗水等の適正な温度管理が軽油使用量の削減につなが



ります。また、めっき対象物、めっき液に電気を供給するにあたり、電極の管理を適切に行うことが電気使用量の削減につながります。めっき加工工程において、これら省エネに直結する加工技術、管理を研修において学んでもらうことにより、軽油使用量の削減や電気使用量の削減によるCO₂削減効果が期待できます。



① 技術移転の促進

③ サービス手法



背景と目的

国内需要が成熟化する中、日本のサービス産業の持続的な発展のためには、経済成長を遂げている新興国の市場を取り込むことが不可欠とされています。サービス業は従業員が直接顧客に付加価値を提供するため、現地従業員の教育、管理が極めて重要であり、現地での事業を担う中核的な人材の確保、育成が成功の鍵を握ります。しかし、製造業に比べて、日本国内のサービス業、とりわけ日系中小サービス業の海外展開はそれほど進んでいるとは言えません。

HIDAは、日系中小サービス企業を対象に、海外での事業活動の中核となる人材に対して日本式サービスマインドに関する研修や派遣専門家による指導を行い、有望な人材の育成を通じて、従来内需型であった日本のサービス産業の海外進出を後押ししました。

実施事業概要

HIDAは、中小サービス業における日本的サービスマインドを持った現地人材を育成する事業を行いました。専門家派遣では、外食、美容、情報通信産業等における我が国の専門家278名を22の国・地域の企業に派遣しました。店舗開発や衛生管理等の管理手法、接客についての指導を行い、日本的サービスマインドを持った現地人材を育成、また、ソフトウェア・システム開発、管理等の指導を通じた人材育成等を行いました。

日本での研修には、カンボジア、ベトナム等のアジア諸国計10の国・地域から、海外の日系サービス企業に勤務する中核的な人材68名が参加しました。研修では、日本語や日本の文化社会事情、日本式のサービス手法への理解促進を図るとともに、参加者は日本の親会社等で日本式サービス手法を習得するための研修を受けました。

また、カンボジアにおいては、外食産業を対象にセミナーを行い、「日本のおもてなし」を実践するために必要な接客スキルや、お客様だけでなく店舗スタッフ間の感謝、気配りの必要性を伝えました。

2014年7月22日には東京国際フォーラムにおいて、『海外「おもてなし」人材を育てる悩みと秘訣 ～中小サービス業の海外展開事例セミナー』を開催いたしました。セミナーでは、当事業を実際に利用された企業5社（介護福祉業、外食産業、クリーニング業、時計・宝飾品等販売業、生花・造花販売業）の代表の方から成功事例をご紹介いただきました。

HIDAが長年培ってきた製造業を中心とした技術移転のノウハウをサービス分野にも活かし、日本の中小サービス業の海外展開に役立てています。

Voice

「おもてなし」の心でケアサービス (ロングライフホールディング株式会社)



当社は、1986年に設立し、有料老人ホーム事業、在宅介護サービス事業、福祉教育事業等を行っています。2013年、インドネシアの不動産会社と合弁会社を設立し、ジャカルタ郊外にインドネシアの

高齢者向けのシニアビレッジを建設しています。その運営を担う人材として現地従業員5名を採用した後、2013年度、HIDAの受入研修制度を利用し約2カ月にわたり日本で研修を実施しました。採用にあたっては、日本語が十分に理解でき、医療・介護の専門知識がある元EPA介護福祉士候補生を採用しました。

「お客様にその人らしく年を重ねてもらおう」という日本のケアサービスの考え方はインドネシアの人にとって新しい概念であり、日本と同じ高品質のケアサービスの技術とともに、こうした概念を学んでもらうことが、現地従業員の育成において必須でした。日本での研修を通して、ケアサービスという概念や、ケアサービスに「おもてなし」の心がどう表現されているのか、また、チームで連携して作業することの大切さを習得してもらうことができました。これらは日本で研修を行わなければなしえなかったことで、現地従業員の人材育成において貴重な機会となりました。
(海外展開事例セミナーより)





背景と目的

HIDAでは、1977年より、海外現地企業の経営幹部や管理者層の人材に対して、日本の企業経営や工場管理等に関する各種管理・経営手法の習得を目的とした研修を実施しています。産業技術の移転を目的とした研修と比較して、現地資本の企業からの参加者の割合が高いことが特徴であり、これらの企業の中には、既に日本企業と取引関係にある企業や、日本企業にとって将来のビジネスパートナーとなりうる企業が少なくありません。日本の経営管理技術が現地に普及することは、日本企業の海外進出の障壁を軽減するのみならず、日本企業のより良いパートナーを創出する機会にもなっています。

実施事業概要

2014年度HIDAでは、世界28カ国703名の開発途上国の管理者、企業経営者を日本に受入れ、企業経営、品質管理、生産管理といった多くの日本企業で実践されている経営管理に関するテーマの研修を行いました。これらのテーマを扱う研修は、HIDAの中でも歴史が古いものも多く、毎年、参加者が多数集まる人気の研修コースとなっています。研修は全開発途上国を対象にしたコースや、バングラデシュ、インド、インドネシア、スリランカ、ミャンマー、ネパール等の国別、南アジア、中南米、アフリカ等の地域別に対象を分けたコースを開催しました。研修テーマは、企業経営、品質管理、生産管理をはじめ、リーダーシップ、デザインマネジメント、プロジェクトマネジメントに関する研修コースを行いました。また、企業を取り巻く経済環境が大きく変化していく中で、今後の企業の更なる発展のために必要なイノベーションをテーマとした研修も行いました。

さらに、HIDAがこれまでに培ってきた管理者研修のノウハウを活かし、オマーン、台湾等のODA卒業国・非対象国の産業人材に向けたリーダーシップ能力や国際交渉力の向上を目的としたコースや、各国から来ている要望をもとにHIDAが独自に企画実施した公的資金に拠らないコースに402名が参加、広く管理・経営手法の知識向上にも貢献しています。



研修の様子



事例 「企業を取り巻く経済環境の変化に打ち勝つイノベーション」

企業を取り巻く経済環境は大きく変化し、製造する製品が明確だった時代から、製品価値や消費者の価値もこれまで以上に多様化が進んできています。今、企業は、新しい市場で競争に打ち勝つためには、市場に適合する戦略に合わせた「自己変革＝イノベーション」が求められています。

HIDAでは2014年度、今後の企業の更なる発展のために、イノベーションが必要となる国・地域（タイ等、先進ASEANと呼ばれる国々やインド等、南アジアの近年経済成長が著しい地域等）において主に製造業で、経営戦略の企画立案等に携わる経営幹部、または新製品開発・技術開発、マーケティング等に携わる上級管理者等を対象に、企業経営におけるイノベーションを学ぶ研修を開催しました。

タイ、バングラデシュ、インド、ベトナム等、10カ国27名が参加し、日本企業の技術を中心とした経営（技術経営）や、企業経営におけるイノベーションについて理解を深め、技術戦略、組織マネジメント、新規事業開発、マーケティング、知財管理等、企業に変革（イノベーション）をもたらす諸要素について学びました。

背景と目的

世界経済のグローバル化が進むなか、新興国を中心とした開発途上国と日本との経済連携を強化するとともに、拡大している世界市場を取り込み日本企業の海外展開を推進すること、そして、急成長が見込まれる開発途上国におけるインフラビジネス等を促進することが、日本の経済成長にとって不可欠になっています。HIDAでは、研修や専門家の派遣を通じて、経済制度・基盤整備に係る産業人材の育成および、日本のインフラ技術等の優位性の理解を促進する事業に取り組んでいます。これらの取組みは、開発途上国の自律的かつ持続的な経済発展に寄与するのみならず、現地へ貿易投資を行う日本産業界へも裨益することが期待されています。

実施事業概要

2014年度HIDAでは経済産業省の委託を受け、現地産業人材の育成、および制度整備支援を図り、開発途上国における貿易投資の活性化や日本企業の海外ビジネス展開を支援する技術協力事業を行いました。事業の実施にあたっては、経済社会環境の現状を踏まえた開発途上国の貿易投資環境整備に関するニーズを基に案件を形成し、案件ごとに研修や専門家派遣を組み合わせた事業を行いました。また、開発途上国の関係者に日本の高い技術の優位性を理解してもらうことで、海外のインフラ・システム案件の獲得につなげることを目的とした人材育成事業を行いました。

ミャンマーやインドネシア、ベトナム、インド等、主に新興国を対象としたコースが多く、流通、計測制御規格構築、信用情報制度構築、安全管理制度構築、リサイクルシステム構築、エネルギー政策、防災技術、鉱山開発、検診・診断医療システム普及支援、インフラ開発や海外現地の人材育成機関の支援等、日本政府の政策に則った幅広いテーマにわたり事業を展開しました。



現地での指導の様子

事例 タイ生産現場における安全管理資格制度構築支援

2014年度、HIDAでは経済産業省の委託を受け、安全管理資格制度(セーフティアセッサ/セーフティベーシックアセッサ資格制度)をタイで展開することを目的とし、資格認定制度・講習制度についての指導、並びに、講師候補に対する安全管理資格制度に関するセミナーを、専門家を派遣し実施しました。

日本で2004年に創設され、資格者の総計が6千名を超えている当制度をタイに構築し、タイにおいて「機械安全」に対する知識・制度を伝播することによって、安全に配慮した生産現場や産業機械の配置、デザインの向上が図られ、日系企業を含むタイ国内の製造業の安全性、生産性が日本並みに向上することが期待されます。2014年度は、3年計画の2年目ですが、講師候補者に対する指導やタイ版テキストの作成等、制度構築も進み、2015年度から初級編に当たる「セーフティベーシックアセッサ(SBA)」トレーニングコースが実施されることも決定しました。



背景と目的

経済のグローバル化が進み、世界各国の人材が連携し、協働していくことが求められる一方で、日本の若手社会人や学生の内向き志向が高まっており、今後日本経済が持続的に発展していくためには、海外で活躍できるグローバル人材の育成が急務です。

HIDAでは、国際的な即戦力となる日本の若手人材を海外に派遣し、日本人の国際化を図り、外国人社員と日本人社員との間の相互理解を促進するための取組みを行いました。

実施事業概要

2014年度HIDAでは、開発途上国の政府・政府系機関や民間企業に日本の若手人材(社会人、学生)を派遣し、海外でのインターンシップ(就労体験)の機会を提供する事業を独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と連携して行いました。経済産業省の委託によるこの事業では、HIDAが有する世界に広がるネットワークを活用し、17カ国150機関のインターン受入先に191名を3カ月から6カ月にわたり派遣しました。インターン生の派遣に先立ち、HIDAでは現地語をはじめ、インターンシップ計画の策定、危機管理、グローバル経済概論の講義等で構成された事前研修を実施し、インターン生が各自の能力を現地で十二分に発揮し、実りあるインターンシップとなるよう基礎能力とモチベーションの向上を図りました。



国内事前研修(HIDA東京研修センター)

Voice

「現地企業でのインターンシップを通し人脈構築、販路拡大へ」

インターン生 株式会社カジワラ 川島 秀和さん

当社は、食品加工機械・製菓機械の開発・販売、食品製造ライン・システムのプラントエンジニアリングを主に行っています。2013年にシンガポールに姉妹会社Kajiwara Singapore Pte. Ltd.を設立、今後、東南アジア及び中東への市場拡大を目指しています。そのため、日本及び東南アジアでのビジネスモデル・ベストプラクティスの構築、また、製造ラインの安全性、衛生、効率性、市場動向の調査・研修を通し、当社の機械開発・改良に貢献することを目的にインターンシップに参加しました。

国内での事前研修に参加後、インドネシアで3か月間、現地のローカルフードレストラン向けの食品・食材調理加工及び配達供給事業を行っている会社でインターンシップを行いました。現地食品製造状況や品質管理体制の調査、食品製造工場新築プロジェクトへの参加、また、チリブランテーション視察、受入企業の工場視察を行うことができました。インドネシアでの実際の食品製造業務を通じて、ISOやHalal等、インドネシア特有の品質管理体制を理解できただけなく、新工場プロジェクトの特性を理解し、新たな設備提案への足がかりや新しい人脈を構築することもできました。さらに、インドネシア各地域を訪問視察する機会が与えられ、インドネシア特有の文化風習を実際に体感する機会ともなりました。

今後は、このインターンシップを通して得られた経験・知識を自身のエンジニアリング能力に加えることで、自社の食品機械システムの更なる開発・改良に役立てることが出来ると思います。そして日本のみならず、インドネシアをはじめとした海外、特に東南アジア方面への機械システムの販売拡大を目指し、食品産業・食文化へ貢献していきたいと思っています。



背景と目的

日本政府は、世界の各国・地域との幅広い経済関係の強化を目指して、貿易や投資の自由化・円滑化を進める経済連携協定(EPA)を推進しており、現在14カ国及びASEAN全体との間で協定の発効または署名が完了し、8つの国・地域連合体との間で交渉を進めています(2015年3月現在)。HIDAではEPAに基づき、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイの各国に対して研修や専門家の派遣による協力をを行い、経済連携の促進の一翼を担いました。

実施事業概要

インドネシアとフィリピンについては、日本とのEPAの一環として日本の看護師・介護福祉士の国家資格を取得し、日本で就労することを目的として来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、6カ月間の導入研修を外務省の委託事業(インドネシア)および経済産業省の委託事業(フィリピン)として実施しました。具体的には、来日6カ月後から始まる病院や介護施設等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場および地域社会における自立的学習能力」を確実に身に着けることを目標に、日本語や日本社会文化適応に関する研修を実施しました。

また、マレーシアおよびタイとの間のEPAに基づき、現地の自動車関連企業の競争力の強化につながる固有技術の移転や知識の定着を図るために、日本から専門家を現地に派遣して、自律的、持続的に改善活動に取り組んでいくための指導や現地人トレーナーの養成を行いました。

Voice

HIDAの研修に参加した介護福祉士候補者

特別養護老人ホーム ジョイビレッジ ゲルボソ・ダイリーンさん

6カ月間のHIDAの研修では、いろいろなことを学びました。

先生に日本語の勉強だけでなく、専門用語や文例を教えてもらいました。日本語の勉強は月曜日から土曜日まで毎日あり、とても大変でしたが、楽しかったです。さらに日本語の勉強だけでなく、見学もありました。例えば、特別養護老人ホームや介護老人保健施設に行ったり、富士山や浅草に見学に行ったり、七夕祭りや着物を着て盆踊りに参加したり、茶道を体験したりすることができました。日本は地震が多いので、地震があった時に備えて準備ができるように、防災施設見学にも行かせていただきました。また研修でCPRの手順を教えていただき、一人ひとりみんなが体験することができました。そして、日本の文化や基本を守るように、生活基礎情報を習ったり、生活する上で必要な社会のマナー(ゴミの分別、トイレ、公共の場のルール)など、HIDAはいろいろと大切な情報を提供してくださいました。

研修の勉強の中で、自信が持てるように意見交換とフィールドワーク発表もさせていただきました。施設で働く前に、介護の仕事について理解しておけるように、介護導入研修を行ってくださったため、とても仕事がやりやすく、役立ちました。時々、授業の終わりの余った時間で体育館に行き、スポーツをしたり、カラオケしたり、買い物へ行くなどをすることで

気分転換にもなりとても楽しかったです。

今は施設の建物の中の寮で生活しているため、職場まで1分ほどで着き、とても便利で住みやすいです。仕事が休みの日には他のEPAの候補生と買い物に行ったり、音楽を聞いたり、勉強をしたりしています。仕事で分からないことがあった時は、いつも先輩たちに相談をしたり、確認をしています。研修で教わった言葉や文章が仕事や普段の生活の中で本当に役に立っています。業務日誌や記録を書く時、会話をする時には習った言葉や漢字を使うようにしています。

仕事を始めて8カ月がたちました。

最初の頃は仕事も日本語も難しく、覚えることもたくさんあり、また緊張もあり仕事に慣れるまでは毎日大変でしたが、上司や仲間いろいろな教わりながら仕事を頑張っています。施設からのサポートで日本語の勉強をする時間をもらったり、先生から勉強を習う時間があり、とても助かっています。

利用者様とのコミュニケーションはききとりにくいこともありますが、分からなかった時には先輩たちにききながら頑張っています。今では仕事を始めた頃に比べ、日本語も分かるようになり、フロアで、一人で見て動けるようになりました。これからもっと一生懸命頑張っていきたいと思っています。

みなさんよろしくお願い致します。

テーマ別
事業報告

6 日本語の教育



背景と目的

HIDAが実施する日本の技術移転を目的とした研修の参加者は、日本で生活しながらそれぞれの日本企業の工場等の施設で専門技術の研修を受けます。日本で自立的に生活し、良好な人間関係を築きながら学び、研修成果を最大限にあげるためには、実践的な日本語力が必要です。そこで、HIDAは来日直後の一般研修の中で、多くの時間を充てて日本語教育を行っています。

HIDA(旧AOTS)では1959年の創立当初より研修参加者に対する日本語教育を行っており、海外の産業人材に対する日本語教育分野ではパイオニア的な存在です。創立以来継続して行っている製造業中心の産業人材に対する日本語教育のほか、これまでに培った、カリキュラム開発の実績、教授法、経験豊富な日本語講師等により、近年は、経済連携協定(EPA)により来日する看護師・介護福祉士候補者が病院や介護施設等で就労する前の日本語教育に携わる等、さまざまな日本語教育関連事業を行っています。

実施事業概要

2014年度は、開発途上国等の主として日系企業で働く現地人材に対する研修事業や、フィリピンとインドネシアの看護師・介護福祉士候補者の研修事業等、全事業で計1,219名に対して日本語教育を行いました。個別企業からのリクエストによるオンデマンド型の日本語教育プログラムの企画・実施にも力を入れています。

また、2014年8月に「第3回 看護・介護にかかわる外国人のための日本語スピーチコンテスト」を開催しました。インドネシア、フィリピンから来日し病院や介護施設で働く10名の発表者が、日頃どのようなことを考え日々の業務に向き合っているか、彼らの目に映る日本の看護・介護現場について日本語でスピーチを行い、160名を超える観覧者が熱心に耳を傾けました。

事例 『HIDAにほんごe-learning』



5カ国語による丁寧な翻訳解説、はじめての方も安心して学べる日本語eラーニング教材

2014年7月HIDAが開発した様々な視聴覚教材と授業のエッセンスを凝縮した「HIDAにほんごe-learning」のサービスを開始しました。

特徴

- ・日本語が全く分からない人でも一人で安心して学習できます。英語、中国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語の言語に対応しており、日本語の基礎知識、単語や会話、文法解説は全て各国語の説明がついています。
- ・楽しい絵やイラスト・ビデオ動画が充実。一人でも続けられます。
- ・Windows, Mac, タブレット端末にも対応。いつでもどこでも日本語学習ができます。

各コンテンツの詳細、価格、申込み方法は、『HIDAにほんごe-learning』サイトをご確認ください。「無料体験版」で各コンテンツ1レッスン分の内容を体験することが可能です。
<http://e-learning.hidajapan.or.jp/SITE>

コンテンツ

ひらがなかたかな

平仮名と片仮名の読み書きを正確に身につけるための教材です。



Basic Kanji

初めて漢字を学ぶ人が厳選された100字の読み書きを習得するための教材です。



にほんごビギナー

日本語を初めて学ぶ人が日常的な会話ができるようになるための教材です。やさしい文法から少しずつ積み上げ、絵やビデオ動画を使った話す練習を豊富に行います。



ビジネス日本語

尋ねる、確認する、依頼する、謝るといったビジネスシーンで相手に配慮が必要な表現を楽しいビデオ動画とアニメーションを通して学びます。



背景と目的

日本企業の海外進出が活発化する中、進出先における安定的な経営のためには、日本の労使慣行に対する現地産業人材の理解が欠かせません。HIDAでは、日本の労働関係法や人事労務管理、労働事情等を紹介することで、進出先での労使紛争を回避する等円滑な労使関係を構築し、現地並びに日本国内での安定的な経営に資することを目的とする事業を厚生労働省の委託を受け行いました。

実施事業概要

2014年度HIDAでは、日本からの事業所進出が多い国の使用者団体やその会員企業で指導的役割を果たす人材、日本に進出する外資系企業の人材等、世界26カ国から計131名を日本に受入れ、日本の労働情勢や労使慣行、労働関係法等についてのセミナーを実施しました。参加者は、労使関係、人事労務管理や企業の社会的責任(CSR)の概念等を学び、実際に企業を訪問して、日本の労使一体の企業経営に関する知見を広めました。また、フィリピンでは、当該諸国および周辺の17カ国からの参加者による使用者団体の合同ワークショップを実施し、労使関係に関する各国の最新事情について情報交換を行うとともに、インド、ブラジル、インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、スリランカにおいて、労使関係諸制度上の先進的情報、職場環境改善や管理者訓練等の運用技術の提供等を目的としたセミナーを行いました。

省エネルギー技術、クリーンエネルギー技術の推進

今日、「環境に配慮した」持続可能な発展は私たちが取り組むべき最重要課題の一つになっています。日本は最先端の省エネ、エコ技術を有しており、その技術を国際的に広く普及することを目的として、トルコおよび中東北アフリカの参加者を対象に、省エネルギー対策や省エネルギー活動の推進に関連する研修を一般財団法人省エネルギーセンターの委託を受け行いました。

また、日本の低炭素・低排出クリーンエネルギー技術(LCET)の移転を目的とし、ケニア、エチオピアを対象に、日本の地方自治体での導入事例や技術を紹介する研修及び現地においてLCETの導入を支援する日本人専門家の育成を国際連合工業開発機関(UNIDO)の委託を受け実施しました。

産業財産権制度の普及

多くの日系製造業が海外へ進出する中、新製品開発の根幹ともいえるデザイン等が無形の財産として所有権を認められるためには、現地における産業財産権制度の整備が欠かせません。そこで、アジアや中南米、アフリカの知的財産権関連業務に携わる人材を日本に受入れ、日本の産業財産権制度の普及のための研修を一般社団法人発明推進協会の委託を受け実施しました。

日アセアン経済産業協力委員会事務局

1998年11月の日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)本会合の合意に基づき、HIDAはAMEICC本会合や高級事務レベル会合の開催に必要な関係国との連絡調整、会議の運営、原案の作成やAMEICC各種作業部会の活動に必要な事務を行いました。

研修センターの運営



研修参加者にとっての“もうひとつの我が家”

HIDAの研修センターは、東京(足立区)、関西(大阪市住吉区)の2カ所にあり、研修施設であると同時に、遠い母国を離れて研修に参加する研修生が生活する宿泊施設でもあります。慣れない国(日本)で暮らす研修生にとって、宗教や食事、生活習慣等の違いは大きな負担となりますが、これらの負担を軽減して彼らが快適に過ごせるよう、HIDAの研修センターはもうひとつの我が家"Home Away From Home"としての役割を担っています。

例えば、食堂ではベジタリアンやイスラム教徒に配慮したメニューが用意されているほか、日替わりで各国のエスニックフード等も用意されています。また、フロントを置いて休日・夜間を含め研修生からの相談や緊急事態に24時間体制で対応しているほか、定期的に医療相談を実施する等により研修生の生活を支えています。



客室



教室



食堂

研修参加者の福利厚生行事

さまざまな国籍の研修参加者が生活する研修センターは、貴重な国際交流の場であり、日々彼らは交流を深めています。研修センターでは研修生のための福利厚生行事を数多く行っており、中でも年末年始の餅つきや初詣、盆踊り、節句・節分等の季節に関するさまざまな行事を通じて、日本の文化や伝統に対して理解を深める機会を提供しています。



鎌倉ツアー

地域社会との異文化交流

盆踊り等の福利厚生行事を地元の町内会やボランティアの方々と共同で実施する等、地域社会との交流も活発に行っており、このことは研修生が日本を理解するのに役立つだけでなく、地域の方々から彼らを知る貴重な機会にもなっています。

2014年度インドネシア看護師・介護福祉士候補者は近隣の小学校を訪問し、校内清掃のボランティアを実施しました。日本の子供たちにとっても、海外に対する興味や国際的な視野をもってもらうことで国際理解を促進する機会にもなっています。



小学校を訪問するインドネシア看護師・介護福祉士候補者



足立区中学校の茶道部合同発表会に参加

資料

- ・主な実施事業一覧
- ・財務実績
- ・評議員・理事・監事一覧
- ・組織図
- ・沿革
- ・事務局所在地一覧



1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
新興市場開拓人材育成支援事業	(技術) 639人 (管理) 703人	82人	71人
低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	427人	—	52人
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業 (平成24年度補正予算事業)	68人	30人	278人
食品産業グローバル展開インフラ整備事業グローバル展開のための 人材確保事業のうち専門家派遣事業	—	—	4人

2. 受託等事業

事業名	委託元	実施事業内容		
		日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)	経済産業省	387人	1,056人	116人
貿易投資促進事業(国際即戦力育成インターンシップ事業)	経済産業省	インターンの派遣 191人		
貿易投資促進事業(インフラ・システム獲得支援事業)	経済産業省	147人	16人	—
経済連携促進のための産業高度化推進事業 (日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成に関する調査事業)	経済産業省	—	—	11人
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく看護師候補者受入研修事業)	経済産業省	36人	—	—
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく介護福祉士候補者受入研修事業)	経済産業省	147人 ※1	—	—
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士 候補者に対する日本語研修事業	外務省	187人 ※1	—	—
国際労働関係事業 (使用者団体指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	厚生労働省	131人	302人	—
国際エネルギー使用合理化等対策事業(省エネルギー人材育成事業)	(一財)省エネルギー センター	22人	—	—
産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	232人	—	—
経済連携促進のための産業高度化推進事業 ポストMAJAICO-A1プロジェクト自動車巡回指導専門家派遣事業	マレーシア政府	—	—	8人
UNIDO低炭素・低排出クリーンエネルギー技術移転 (LCET)研修事業	UNIDO	31人 ※2	—	—

※1:途中帰国した1名を含む ※2:専門家教育研修コースにおける日本人7名を含む

3. 新国際協力事業/HIDA総合研究所

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
新国際協力事業 各種セミナー	610人	—	—
HIDA総合研究所 各種セミナー	47人	—	—

その他:巡回セミナー 285人 (海外での研修)

総計	日本での研修	海外での研修	専門家の派遣	インターンの派遣
	3,814人	1,711人	540人	191人



1. 貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	2,719,332,948
2. 固定資産	14,433,314,151
資産合計	17,152,647,099
II 負債の部	
1. 流動負債	882,022,667
2. 固定負債	1,779,890,377
負債合計	2,661,913,044
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	5,262,758,272
2. 一般正味財産	9,227,975,783
正味財産合計	14,490,734,055
負債および正味財産合計	17,152,647,099

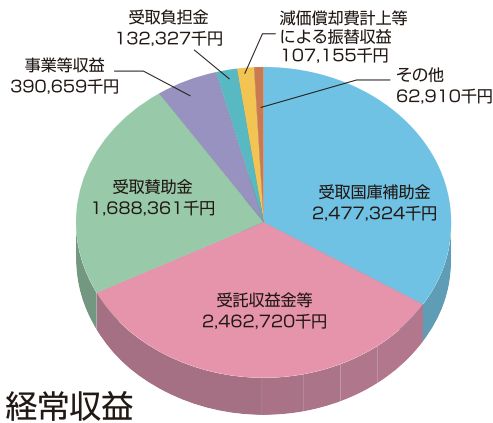
2. 正味財産増減計算書

(2014年4月1日~2015年3月31日)

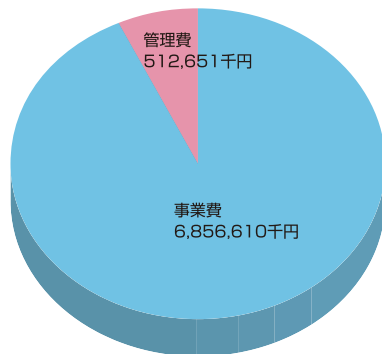
(単位:円)

科目	金額
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	7,321,459,653
基本財産運用益	6,913,590
特定資産運用益	39,910,789
受取賛助金	1,688,361,966
受取負担金	132,327,200
事業等収益	390,659,913
受取国庫補助金	2,477,324,677
受託収益等	2,462,720,122
受取寄付金	2,600,000
雑収益	12,217,075
減価償却費計上等による振替収益	107,155,232
貸倒引当金戻入益	1,269,089
(2) 経常費用	7,369,262,105
事業費	6,856,610,344
管理費	512,651,761
評価損益等調整前当期経常増減額	△47,802,452
評価損益等	37,727,462
当期経常増減額	△10,074,990
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	2,820,900
(2) 経常外費用	3,660,090
当期経常外増減額	△839,190
税引前当期一般正味財産増減額	△10,914,180
当期一般正味財産増減額	△10,914,180
一般正味財産期首残高	9,238,889,963
一般正味財産期末残高	9,227,975,783
II. 指定正味財産増減の部	
受取国庫補助金等	2,477,324,677
受取寄付金	3,728,267
特定資産評価損益等	6,138,270
一般正味財産への振替額	△2,781,425,944
当期指定正味財産増減額	△294,234,730
指定正味財産期首残高	5,556,993,002
指定正味財産期末残高	5,262,758,272
III. 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	14,490,734,055

【参考】経常収益・経常費用



経常収益



経常費用



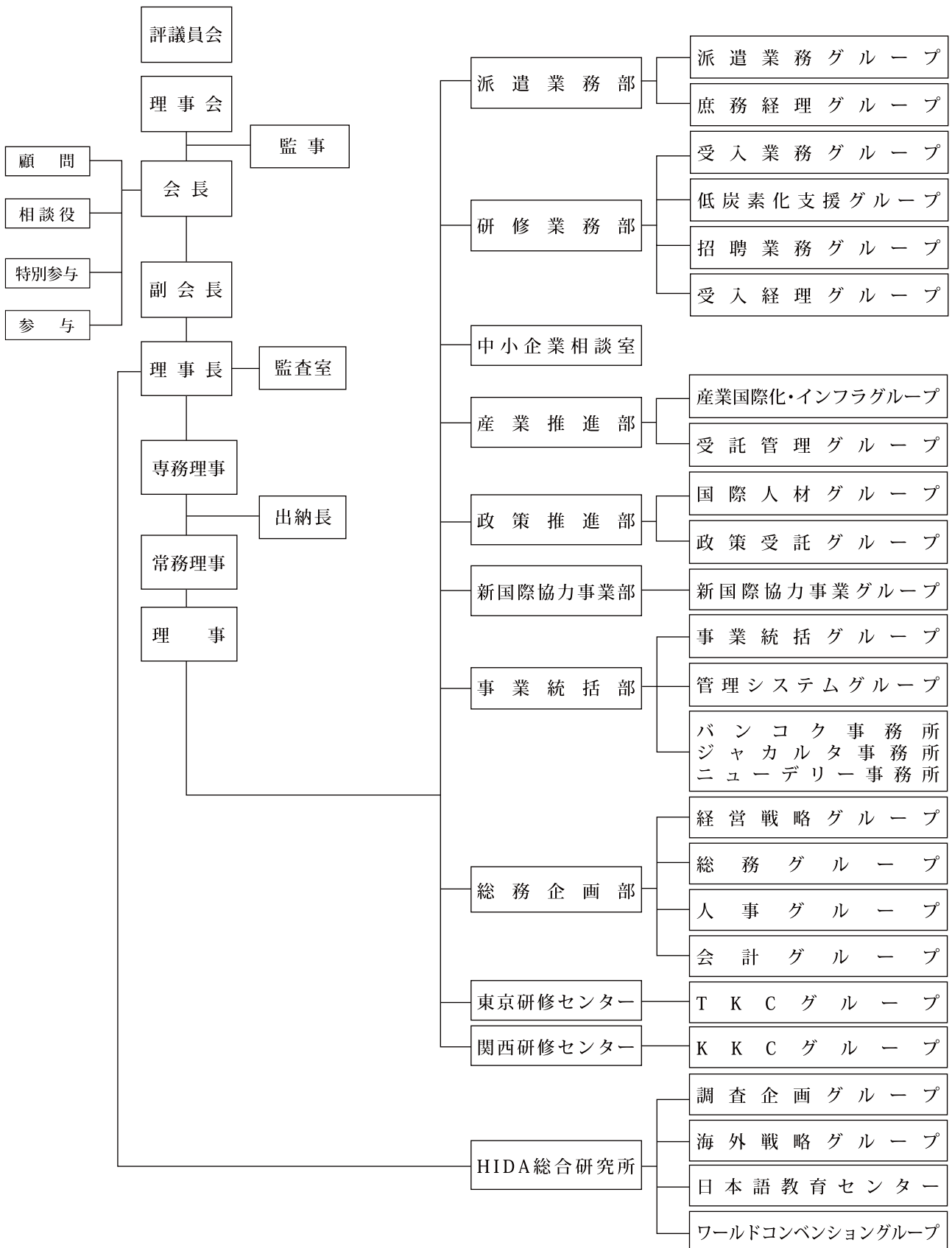
評議員一覧

協会役職名	氏名	役職名
評議員	綾部 統夫	一般社団法人日本機械工業連合会 常務理事
	大上 工	一般社団法人日本自動車工業会 理事・事務局長
	久米 均	東京大学 名誉教授
	齊藤 秀久	一般社団法人日本貿易会 常務理事
	瀬戸 実	全国中小企業団体中央会 参与
	竹内 正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
	栢 植綾夫	公益社団法人科学技術国際交流センター 会長
	林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問

理事・監事一覧

協会役職名	氏名	役職名
会長（非常勤）	岡村 正	一般社団法人日本機械工業連合会 会長 株式会社 東芝 相談役
理事長（常勤）	金子 和夫	
専務理事（常勤）	武田 貞生	
専務理事（常勤）	片岡 吉道	
理事（常勤）	米田 裕之	
理事（常勤）	下大澤 祐二	
理事（非常勤）	青山 伸悦	日本商工会議所 理事・事務局長
	荒木 光弥	株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹
	石毛 博行	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	伊藤 源嗣	株式会社IHI 相談役
	梅谷 俊一郎	東京学芸大学 名誉教授
	久保 進	日本ガーター株式会社 代表取締役社長
	庄山 悦彦	株式会社日立製作所 相談役
	名山 理介	三菱重工業株式会社 執行役員 グローバル事業推進本部長
	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部 理事長
	牟田 博光	東京工業大学 名誉教授
	村田 識行	株式会社リーム中産連 代表取締役社長
	吉田 久仁彦	東レ株式会社 取締役
監事（非常勤）	大場 裕之	麗澤大学経済学部 教授
	渡部 寿彦	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事

(平成27年3月31日現在・50音順・敬称略)



沿革



研修機関

AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊
- 1974年 受入研修生累計 10,000 人突破
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始
- 1982年 東京研修センター（TKC）開館
- 1985年 第一回 AOTS 同窓会代表者会議開催
- 1991年 ジャカルタ事務所開設
受入研修生累計 50,000 人突破
- 1994年 現関西研修センター（KKC）開館
- 1997年 WNF プログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計 100,000 人突破
- 2009年 創立 50 周年
受入研修生累計 150,000 人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

1959

1970

1980

1990

2000

専門家派遣機関

JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始
- 1988年 派遣専門家累計 1,000 人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始
- 1998年 派遣専門家累計 3,000 人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援専門家派遣事業開始
- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）事務局事業を開始
派遣専門家累計 5,000 人突破
- 2004年 インターン派遣事業開始
- 2010年 創立 40 周年
- 2011年 派遣専門家累計 7,000 人突破

2012年3月31日 HIDA（海外産業人材育成協会）の発足

- 2013年 一般財団法人への移行
新興市場開拓人材育成支援事業(旧:経済産業人材育成支援事業)開始
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業実施
HIDA総合研究所の設置
HIDAニューデリー事務所の開設
- 2014年 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業開始
第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議/成功事例大会開催

事務局所在地一覧



国内拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
派遣業務部	〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5 白鶴ビル4階	03-3549-3050	03-3549-3055
研修業務部		03-3549-3051	03-3549-3055
産業推進部	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8253	03-3888-8242
政策推進部		03-3888-8257	03-3888-8242
新国際協力事業部		03-3888-8260	03-3888-8242
事業統括部		03-3888-8254	03-3888-8242
総務企画部		03-3888-8211	03-3888-8264
東京研修センター	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8230	03-3888-8242
関西研修センター	〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5	06-6690-2670	06-6690-2675
H I D A 総合研究所	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8215	03-3888-8242



東京研修センター (TKC)



関西研修センター (KKC)

海外拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
バンコク事務所 (タイ)	Nantawan Building 16th Floor, 161 Rajadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	+66-2-255-2370	+66-2-255-2372
ジャカルタ事務所 (インドネシア)	3A Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	+62-21-230-1820	+62-21-230-1831
ニューデリー事務所 (インド)注)	4th Floor, Rectangle No.1, Behind Saket Sheraton Hotel, Commercial Complex D4, Saket New Delhi, 110017, India	+91-11-6654-4000	+91-11-6654-4052

注)2015年10月に移転予定

編 著 ・ 発 行 一般財団法人 海外産業人材育成協会 総務企画部 経営戦略グループ
 発行元連絡先 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1 (電話)03-3888-8261 (FAX)03-3888-8264
 (HP)<http://www.hidajapan.or.jp> (E-mail)information@hidajapan.or.jp
 編 集 協 力 株式会社マツシタ



HIDA